

案件要約表

(M/P+F/S)

KZK KZK/S 221/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	カザフスタン					
2. 調査名	航空輸送事業総合開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省				
	現在					
7. 調査の目的	航空輸送事業総合開発計画を策定するとともに、優先順位の高い案件についてF/S調査を行う。					
8. S/W締結年月	1995年10月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1995. 3 ~ 1996. 3 (12ヶ月)
					延べ人月	1996. 8 ~ 1997. 3 (7ヶ月)
					国内	66.30
				現地	29.70	
					36.60	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査:土質・地質調査(6空港)、地表測量(6空港)、環境影響評価(3空港)					
12. 経費実績	総額	297,482(千円)	コンサルタント経費	161,501(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央アジア、カザフスタン共和国																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0												
		2)	0		2)	0		2)	0												
		3)	0		3)	0		3)	0												
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0												
		2)	0		2)	0		2)	0												
		3)	0		3)	0		3)	0												
		4)	0		4)	0		4)	0												
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>F/S: 計画予算(単位:US\$1,000)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクモラ空港(滑走路延長、ターミナル新設、航空保安施設の整備等) (201,262) ・アルマティ空港(ターミナル整備、滑走路改良、エプロン増設等) (203,493) ・アクタウ空港(滑走路拡幅、ターミナル整備、航空保安施設の整備) (94,758) ・アクチュビンスク空港(滑走路改良、エプロン改良、ターミナル整備等) (84,398) ・アティラウ空港(ショルダー改良、エプロン拡張、ターミナル整備等) (103,657) ・パプロダル空港(滑走路改良、エプロン拡張、ターミナル整備等) (101,383) <p>(計画事業期間) 計画目標は2005年</p>																			
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~													
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00												
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00												
[条件]	<p>F/S:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港の近代化の全面的な取り組み ・空港の近代化への制度的取り組み ・公的な資金の支援、借款制度の理解 ・計画の前提条件の確認と必要な見直し <p>[フィージビリティ (%)]</p> <table> <tr> <td>アクモラ空港整備事業</td> <td>EIRR 11.86, FIRR 7.78</td> <td>アルマティ空港</td> <td>EIRR 30.97, FIRR 19.48</td> </tr> <tr> <td>アクタウ空港</td> <td>EIRR 12.20, FIRR 0.00</td> <td>アクチュビンスク空港</td> <td>EIRR 5.06, FIRR -4.68</td> </tr> <tr> <td>アティラウ空港</td> <td>EIRR 0.97, FIRR -5.82</td> <td>パプロダル空港</td> <td>EIRR 7.99, FIRR -3.23</td> </tr> </table> <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近代化の実現によって世界の各国との交流が現実化し、安定した国内の社会・経済的な人的な交流及び物流が可能となる。 									アクモラ空港整備事業	EIRR 11.86, FIRR 7.78	アルマティ空港	EIRR 30.97, FIRR 19.48	アクタウ空港	EIRR 12.20, FIRR 0.00	アクチュビンスク空港	EIRR 5.06, FIRR -4.68	アティラウ空港	EIRR 0.97, FIRR -5.82	パプロダル空港	EIRR 7.99, FIRR -3.23
アクモラ空港整備事業	EIRR 11.86, FIRR 7.78	アルマティ空港	EIRR 30.97, FIRR 19.48																		
アクタウ空港	EIRR 12.20, FIRR 0.00	アクチュビンスク空港	EIRR 5.06, FIRR -4.68																		
アティラウ空港	EIRR 0.97, FIRR -5.82	パプロダル空港	EIRR 7.99, FIRR -3.23																		
5. 技術移転	カウンターパート研修																				

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>提案事業の一部が完工(平成18年度調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況

1. アスタナ(アクモラ)空港
資金調達:
(平成9年度国内調査)
カザフスタン政府より、アクモラ空港整備プロジェクトに対して円借款の要請がなされている。
(平成10年度国内調査)
1997年6月 円借款を日本政府に要請
1998年6月29日 E/N締結(221.22億円)
事業内容 アスタナ空港整備一式
状況: E/N締結後、事業実施主体の変更コンサルタント契約に関する調整不調で進行していない。
(平成10年度在外事務所調査)
1998年12月24日 L/A 221.22億円 「アスタナ空港改修事業」
工事:
(平成11年度国内調査)
1999年12月現在、コンサルタント契約の手続き中。
(平成11年度在外事務所調査)(平成13年度国内調査)
2002年1月～2004年3月 (ただし、滑走路の延長、整備は実施済)
* 工事内容/旅客ビルの新設、エプロンの新設(一部改良)、誘導路の新設(一部改良)、その他ビルの新設(カーゴビル、コントロールタワー等)、その他
(平成18年度国内調査)
管理・運営: カザフスタン運輸通信省、アスタナ航空会社(IAA)
進捗: 100% 完工
その他:
(平成10年度国内調査)
1998年 首都名がアクモラ(Akmola)よりアスタナ(Astana)に変更(遷都)

2. アルマティ空港
(平成10年度在外事務所調査)
滑走路再建が実施。
(平成13年度国内調査)
新ターミナルビル工事中、2001年中に一部供用開始予定

3. アティラウ空港
(平成10年度在外事務所調査)
「アティラウ再建計画」が開始。
事業費: US\$3.73億(海外からの資金による)
実施機関: Ministry of Transportation, Communication and Tourism
事業内容: 滑走路の修繕、エネルギーシステム、エンジニアリングネットワーク、事故救助作業設備の更新、倉庫、運搬、通信施設の再建。
実施期間: 1999年～2001年

案件要約表

(M/P+F/S)

KZK KZK/S 222/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	カザフスタン					
2. 調査名	西カザフスタン道路網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	西カザフスタン地域における道路網整備戦略を策定するとともに、優先路線のF/S調査を行う。					
8. S/W締結年月	1995年 2月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1995. 8 ~ 1997. 2 (18ヶ月)
					延べ人月	45.84
					国内	19.10
				現地	26.74	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、土質ボーリング、道路状況調査					
12. 経費実績	総額	232,414(千円)	コンサルタント経費	211,126(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部カザフスタンのアクチュビンスク州、西カザフスタン州、アティラウ州、マンギスタウ州									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1)	7,770	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	10,970		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	19,079	内貨分	1)	14,309	外貨分	1)	4,770	
		2)	43,605		2)	32,704		2)	10,901	
		3)	26,729		3)	20,047		3)	6,682	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: ①マハベッドーアティラウ間の道路改良 ②キズリオルダ州境ーイルギス間の道路改良</p> <p>F/S: ①キズリオルダ州境ーイルギス間の道路改良 ②イルギスーカラブタック間の道路改良 ③マハベッドーアティラウ間の道路改良</p> <p>(事業実施期間) F/S: ①、②、③51ヶ月、</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	28.55	2)	23.28	3)	23.01	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	<p>M/P: ネットワークは概ね十分であるが、道路の改良が必要である。</p> <p>F/S: ・道路維持管理システムを強化すること ・国際的コンサルタントや建設会社と現地企業が共同で作業を行うこと ・人材訓練と適切な機材を導入すること</p>									
[開発効果]	<p>F/S対象の道路はアジアハイウェイの一部であるとともに、主要都市を結ぶものである。また、当道路はカザフ国経済にとって重要な隣国ロシアへ通じるものであり、道路改良後は、効率的な自動車交通が期待でき、全カザフ国の経済発展に寄与する。</p>									
5. 技術移転	OJT:道路網形成、交通需要予測手法、国道の幾構造、舗装設計法、橋梁設計、積算、道路維持管理、自動車運行費用算出、環境評価、経済評価									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>1999年12月、円借款がプレッジされた(平成11年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) カザフスタンでは当プロジェクトを来年の円借款案件に予定しているとのことである。</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1998年12月 OECFローンの要請が提出され、本年度中にOECFアプレイザルミッションが出る予定である。 事業費/170百万US\$(OECF融資額 127.5百万US\$、自己資金 42.5百万US\$)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修: 優先区間(合計578.5km) <ul style="list-style-type: none"> カラブタック-アクチュビンスク 77.5km(213kmの内優先区間) カラブタック-クスタンナイ州境 249km アトラウ-ウラリスタ 252km(492kmの内優先区間) ・コンサルティングサービス 12百万円 ・機材 13.4百万円 ・メンテナンス:Kzyl-Orda Oblastボーダー-カラブタック-アクチュビンスク-ウラリスタ(総延長1,028km)11.6百万円 <p>事業内容/JICA Link No.1、2、3、4、18 の改良工事とメンテナンス機材(JICA F/S調査の対象外のLinkの建設の要請が含まれており、SAPROFにこの部分のF/Sを追加・検討が加えられる可能性有)</p> <p>その他: アルマティよりアスタナへ遷都した為、アスタナへの連絡道路の強化について外国援助の要請を検討中である。</p> <p>(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所) 次段階調査: 1999年6~9月 SAPROF JICA提案との相違/JICA提案では含まれていなかったカラブタック-クスタンナイ州が含まれることとなった。 1999年12月 円借款プレッジ 160億円</p> <p>(平成12年度国内調査) 次段階事業: 西カザフスタン道路改修事業 資金調達: 円借款(2000年12月21日 L/A締結) 調達額: 1,653.9百万JPY 事業内容:アスタナからカスピ海沿岸の都市アティラウに伸びる西カザフスタン道路のうち、950kmの改修に必要な土木工事及びコンサルティングサービスのための資金供与。 進捗: (平成13年度国内調査) JBICによって詳細設計を実施中である。 (平成18年度国内調査) 2001年:コンサルタント契約(1,409百万JPY、Consultant LTD(カザフスタン)、JSC Kazdroproject(カザフスタン)、日本工営、PADECO) 2002年: 工事契約(14,863.4百万JPY、Todini Construction(イタリア)) 2003年: 工事契約(18,499.6百万JPY、Alsim Alarko Sanayi Tesisleri ve Ticaret A.S.(トルコ)、OJSC Transstroy Corporation(ロシア))</p>				

案件要約表

(M/P+F/S)

KZK KZK/A 223/97

作成 1998年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	カザフスタン						
2. 調査名	クジルオルダ地区灌漑施設水管理改善計画						
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S		
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省					
	現在						
7. 調査の目的	シンドリヤ川のクジル・オルダ頭首工より取水した左岸水路(取水能力220m ³ /s)により灌漑される地域の灌漑・排水施設、水管理システム及び営農の改善により生産効率を向上させ、長期的にはアラル海への流量を確保して環境改善に資することを目的としたF/S調査を実施する。						
8. S/W締結年月	1996年 3月						
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ 朝日航洋株式会社			10. 調査団	団員数	14	
					調査期間	1996. 7 ~ 1998. 3 (20ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、地質・地下水調査、水質調査、用排水路路線測量、土質調査、土壌試験、農業・農村社会状況調査、動植物相調査、環境影響調査、灌漑排水施設インベントリ調査、塩収支計算用水質調査					延べ人月	88.38
						国内	24.91
						現地	63.47
12. 経費実績	総額	498,901(千円)	コンサルタント経費	475,193(千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カザフスタン南西部クジル・オルダ左岸地域 80,000ha									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	661,000	内貨分	1)	420,000	外貨分	1)	241,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	291,000	内貨分	1)	185,000	外貨分	1)	106,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: 灌漑排水施設改修 農村インフラ整備</p> <p>F/S: 基幹灌漑・排水施設の改修 圃場灌漑・排水施設の改修 農村インフラ整備 収穫後処理施設の導入</p> <p>[計画事業期間] (F/S) 計8年</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	13.40	2)	10.60	3)	11.30	4)	0.00
		FIRR	1)	16.80	2)	15.90	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	<p>M/P: 農業支援サービスの改善・強化、農民組織・水利組合の改善・強化、各省間の調整を行う委員会の設立</p> <p>F/S: 優先開発地区を2つのフェーズに分けて実施する 2ステップローンの導入 事業調整委員会・事業実施ユニットの設置 農業協同組合の設立</p> <p>[開発効果] 飛躍的な農業生産性の向上(\$ 49/ha→\$ 633/ha) 給水施設改善による農民の健康状態の改善 灌漑施設の改善による灌漑水の節約によりアラル海を含むシンドリア水系の環境改善に寄与する。</p>									
5. 技術移転	OJT:灌漑開発計画の策定に係る各分野の調査方法・データ解析に関して実施。 カウンターパート研修(1997年度、1998年度)									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業については、次段階調査が実施されている模様であるが具体化には至っていない。			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) 現在のクジル・オルダ頭首工改修計画(9百万USD)がカザフスタン政府より日本政府に対して1999年度の無償資金協力案件として要請が出されている。 また、頭首工のみならず、灌漑排水施設、農村インフラ等の改修を含めた計画(122百万ドル)が、「クジル・オルダ地区灌漑施設水管栓改善計画」としてカザフスタンの国家中長期計画の中に含まれている。</p> <p>(平成12年度国内調査) クジル・オルダ頭首工改修計画の無償資金要請は採択に至っていない。それ以外の事業についても、同国では農業分野の優先度が低いため、要請リストに挙がるものの正式要請には至らない。引き続き頭首工を含め要請に向け Follow-up 中である。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 日本政府に対して資金要請はしていない。農業省は2003年に調査のために15百万USDの予算申請を提出したが申請は予算委員会に却下され、2004年に修正された予算が受理された。</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業の実施に向けた次段階調査が実施されている。</p>				

案件要約表

(M/P+F/S)

KZK KZK/S 219/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	カザフスタン					
2. 調査名	アルマティ市廃棄物管理計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	アルマティ市域環境局、環境天然資源省				
	現在					
7. 調査の目的	1. アルマティ市を対象として、2010年を目標年次とする廃棄物管理にかかるマスタープラン(M/P)策定。 2. 優先プロジェクトに係るフィージビリティ・スタディー(F/S)を実施する。 3. カウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	1998年 8月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社建設技研インターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1999. 2 ~ 2000. 2 (12ヶ月)
				延べ人月	44.27	
				国内	11.80	
				現地	32.47	
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ量・ごみ質調査、環境調査、住民・事業者意識調査、測量、土質調査①②、環境影響評価のための環境調査					
12. 経費実績	総額	213,924(千円)	コンサルタント経費	185,829(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルマティ市及びカラサイ処分場											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0			
		2)	0		2)	0		2)	0			
		3)	0		3)	0		3)	0			
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	11,776			
		2)	0		2)	0		2)	18,209			
		3)	0		3)	0		3)	0			
		4)	0		4)	0		4)	0			
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容											
<p>M/P:</p> <p>フェーズ I : 2005年までに清掃公社を設立し、住民から徴収したごみ処理料金で運営する体制を整備する。効率的な収集・運搬のために、独立住宅地区で新収集システムの導入、2ヵ所の中継基地の建設、カラサイ処分場の整備及び不法投棄場1ヵ所の整備を行う。</p> <p>フェーズ II : 2005年以降 2010年までに全市で新収集システムを導入し、あわせて分別収集を導入する。2ヵ所の中継基地及びカラサイ処分場の運搬・処分能力の増強と残った不法投棄場の整備を行う。</p> <p>F/S: 2005年までに実施すべき上記フェーズ I の事業を優先事業とする。</p> <p>1. 緊急改善事業(2000年~2002年3月) 清掃公社の設立、緊急地区に対する収集機材購入、西部中継基地建設、処分場機材購入(ごみ処理料金徴収制度の導入を含む)</p> <p>2. 第2次優先事業(2002年4月~2004年3月) 収集機材の購入、スパスカヤ中継基地の建設、カラサイ処分場の整備、不法投棄場のモデル整備</p>												
計画事業期間	1)	2000. 1	~	2002. 3	2)	2002. 4	~	2004. 3	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果			EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
			FIRR	1)	8.00	2)	8.00	3)	0.00	4)	0.00	
前提条件: 1. 2005年の清掃公社の支出をカバーするためには、家庭ごみのサービス料金を 75テンゲ/月/人(0.65\$/月/人)とする必要がある。このため料金は2段階で上げることとする。 2. ごみ処分作業及び施設の運営は民間委託する。												
5. 技術移転												
セミナー 本邦研修:2人												

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>欧州復興開発銀行 (EBRD) の融資が決定 (平成13年度国内調査)。事業化中 (平成17年度調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成14年度国内調査) プロジェクト名: Almaty Solid Waste Management Rehabilitation Project 資金調達先: 欧州復興開発銀行 (EBRD) 資金調達額: 27.8million EUR 締結年月: 2000年12月 (平成15年度国内調査) 融資事業内容: ごみ処理サービスの回復、ごみ処理制度および財政の確立、ごみ収集機材整備、中継基地および機材の整備、最終処分場改善</p> <p>経緯: (平成12年度国内調査) 1. 緊急改善事業については、日本の無償資金での実施の要請が提出されている。 2. 優先事業 (緊急改善事業及び第2次優先事業) について、EBRDが一部の融資を検討している。 3. アルマティ市では2000年1月に計画に従って清掃公社を設立し、ごみ処理事業の整備に意欲的に取り組んでいる。</p> <p>(平成13年度国内調査) アルマティ市は本調査結果に基づき、清掃公社を2000年初めに設立している。しかし、無償案件としては、中央政府の優先順位が低かったため実現していない。その後、アルマティ市では欧州復興開発銀行 (EBRD) と協議を進め、2000年末には本件に関しUS\$22百万ドルのローンアグリメントにサインし、入札手続を開始した。しかし、本件事業が中央政府の投資プロジェクトとしての承認を必要としており、アルマティ市はこの解決のために努力をしているが、承認が得られていないため、まだローンアグリメントは発行されていない。従ってごみ収集車等の新規購入はまだできていない。しかし、清掃公社は料金徴収等による自主財源で運営されており、以前のシステムに比べて改善されている。</p> <p>中央政府の無償要請順位が低かったこと、中央政府の投資プロジェクトとしての承認が遅れていること等、アルマティ市と中央政府レベル (特に財務省や企画開発省) に対する動きが弱く、意思疎通に問題があるようである。</p> <p>(平成16年度在外調査) カザフスタン国の「国家と国家保証の借入れ及び債務」(2001)の改正により、地元の最高執行部による外国からの資金の借入れが禁止されたため、プロジェクトは完了していない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 欧州復興開発銀行 (EBRD) の融資で既に事業化が実施されている。</p> <p>(平成21年度国内調査) アルマティ州イリ区地域の家庭廃棄物のための新しい埋立地の建設 (目的) 環境汚染の防止、新規の仕事の形成 (事業概要) 埋立地は圧縮した家庭固形廃棄物の集蓄を仮定している。それは、能率的な土地資源の活用を確実にし、工事の装置の敷地に廃棄物の積載量を増やすことを可能にする。利用後、埋立地は閉鎖され、表面はその区域のさらなる利用のために再生利用される。家庭固形廃棄物の集蓄、遮蔽、圧縮という全体の過程は自動化されている。この埋立地は住宅構造、市営ビル、企業からの安全な一般廃棄物を受け入れる。 (実施機関) 産業エコロジー 国家研究生産協会 KAZMEKHANOB (現況) 実施中</p>				

案件要約表

(基礎調査)

KZK KZK/S 501/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	カザフスタン				
2. 調査名	南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	土地資源国家管理庁			
	現在				
7. 調査の目的	人工衛星からの画像及び対象地域約150,000km ² を新規に撮影する1/50,000の空中写真を用いて、(1)南部地域約22,500km ² を縮尺1/10万地形図相当のデジタル作成及びその印刷地図作成、(2)南部地域約22,500km ² を含むシルダリア川流域の約150,000km ² において縮尺1/20万地形図相当のデジタルデータ作成				
8. S/W締結年月	1997年 6月				
9. コンサルタント	朝日航洋株式会社	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1998. 1 ~ 2000. 3 (26ヶ月)	
			延べ人月	61.24	
			国内	9.17	
		現地	52.07		
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影、GPS測量、判読キー作成、画像判読、現地資料数値化、地図印刷(1/100,000)				
12. 経費実績	総額	1,021,395(千円)	コンサルタント経費	855,587(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部シルダリア川流域 約 15万km ² (クジルオルダ州及び南カザフスタン州の一部)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	地理情報整備が最終成果品であるため、具体的提案プロジェクトはない。					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: アラル海問題である、アラル海の水質・水位回復、農業の再生、環境改善等多数の構想において、GISデータベースを整備することは流域諸国、世界銀行、UNDP、UNEP等が予定する多岐・長期にわたる事業計画の効果的な実施に貢献できる。</p>					
5. 技術移転	<p>OJT:GPS測量、画像判読、数値図化、数値編集 セミナー 本邦研修:2人</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用が確認された(平成12年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2002 年度 活用が確認されたため。
状況 (平成12年度国内調査) 最終成果品である地理情報を格納したCD-ROMは、土地資源国家管理庁より宇宙研究所、水利研究所、アラル救済基金(いずれも在カザフスタン国際機関)等に配布されており、それぞれにより高次元の研究、調査、計画のための解析資料、基礎資料、基礎データとして使用されている。		
(平成13年度国内調査) 最終成果品は、森林漁業狩猟委員会傘下のカザフ森林公社において、クジルオルダ州インベントリー作業に活用されており、また、天然資源環境省では、水質データ等の環境モニタリング用データベース構築の際の空間基盤情報として活用する計画がある。		
(平成14年度国内調査) クジルオルダ及び南カザフスタン州のオイル・ガス輸送施設管理計画調査策定にかかるプレF/Sでルート概況調査の基礎資料として、2002年カザフ石油公社に利用された。		
(平成15年度国内調査) 2003年4月より、民間企業Kaz Geo Cosmos がリモートセンシングデータ処理・販売、それらの成果を利用した新規地図データ作成、既存図更新サービスを開始した。同企業では、本調査後のカザフスタン国内における独自技術移転により、JICAで移転した地図データ作成手法を踏襲したものである。		
(平成16年度国内調査) クジルオルダ及び南カザフスタン州に存在する同国石油・ガス公社のオイルガス輸送施設の維持・管理システムにおいて、各種地理情報の数値基盤データとして利用されている。		
(平成17年度国内調査) 特記事項なし		
(平成21年度国内調査) 情報無し		
(平成21年度在外調査) 地図製作データが2000年に作成されたため、現状に対応しておらず、広範囲に適用していない。		

案件要約表

(M/P+F/S)

KZK KZK/S 213/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

1. 国名	カザフスタン					
2. 調査名	アスタナ新首都総合開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	首都開発公社、アスタナ市				
	現在					
7. 調査の目的	カザフスタン国の要請に基づき、同国の新首都であるアスタナ市の首都としての機能を支え、同市の都市基盤整備と住民の生活関連サービスの質的向上に資することを目的として、アスタナ市新首都総合開発計画調査を実施する。					
8. S/W締結年月	2000年 1月					
9. コンサルタント	株式会社黒川紀章建築都市設計事務所 日本工営株式会社 財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2000. 1 ~ 2001. 5 (16ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	1,018,607(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アスタナ市(710km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P(F/S:優先69プロジェクト):</p> <p>1. 都市開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地開発・建築:29(宅地開発17事業、工業用地4事業、計画用地開発8) ・交通:12(道路、トロリーバス、橋梁、LRT、ターミナル、交通制御) ・緑化:1(市内公園、緑化24事業) <p>2. インフラ開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水資源:1(イルティシューカラガンダ・パイプライン) ・上水道:4(第3導水管、緊急整備事業第1期) ・下水道:2(処理場改善、下水道管路施設改善・拡張) ・電力供給:3(110/10kV送電線・変電施設、従来型電力・熱供給施設) ・熱供給:4(熱供給管網改善・拡張、第6熱供給ポンプ所建設) ・天然ガス:1供給(ガス供給網) ・通信:3(イシム川左岸側電話線敷設、新規電話回線、行政データ回線網) ・廃棄物処分:2(埋め立て処分場1ヶ所、医療廃棄物焼却施設1ヶ所) <p>3. 防災</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雨水・排水:3(雨水排水施設改善) ・洪水防御:4(イシム川改修及び築堤) 								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. MPの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業について、実現に向けた取り組みが行われている。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 国内法との整合性をとりながら提案プロジェクトを進める必要がある。</p> <p>次段階調査: (平成14年度国内調査) アスタナ市への給水、下水処理を目的とした施設の新設・改修のため「アスタナ市上下水道整備計画連携実施設計調査」を実施する。 調査期間:2003年3月31日～ コンサルタント:日本上下水道設計(株)</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 資金調達については、まだ決定していない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 2002年度、JICAによるフォローアップ調査が実施された。このフォローアップ調査は、標記調査のうち策定された年マスタープランの内容のうち、年の中心部となる主要地区の計画条件の詳細を定めることを目的として実施されたものである。</p> <p>(平成16年度在外調査) 現在、日本のグループによる業務は継続されておらず、外国の資金を必要としていない。アスタナ市のマスタープランは、実現過程にある。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 次段階調査については特に実施されていない。カザフスタン自国にて将来人口増加予測を行い、将来的マスタープランについて見直しの動きが出ている。なお、マスタープランに基づいて、JBICローンとして上下水道が事業化されている。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表

(D/D)

KZK KZK/S 401/03

作成 2005年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	カザフスタン					
2. 調査名	アスタナ上下水道整備計画詳細設計調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	1)カザフスタン国の首都アスタナにおいて老朽化した既存の上下水道施設の改修・拡充を行うことにより安定的上下水道サービスへのアクセスを可能にすること 2)水道メータの設置等により適正規模の水使用を促す環境を整えること					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ 株式会社日水コン			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	～
				延べ人月	0.00	
				国内	0.00	
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	298,838(千円)	コンサルタント経費	292,773(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アスタナ市全域										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)		0	内貨分 1)		0	外貨分 1)		0		
	2)		0	2)		0	2)		0		
	3)		0	3)		0	3)		0		
	4)		0	4)		0	4)		0		
3. 主な事業内容	1.取水施設 2.導水施設 3.浄水施設 4.配水施設 5.給水施設 6.下水処理場 7.水質試験機材 8.下水管渠 9.維持管理機材										
計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR 1)		0.00	2)		0.00	3)		0.00	4)	0.00
	FIRR 1)		0.00	2)		0.00	3)		0.00	4)	0.00
信頼性のある上下水道設備・システムの再構築											
5. 技術移転	OJT、セミナー(2004年9月)、カウンターパート研修:2名。										

The Detailed design study of the project "Water Supply and Sewerage systems of Astana city", Republic of Kazakhstan

III. 案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成17-20年度国内調査) 調査結果を踏まえて、円借款が供与され、上下水道の整備が進められている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>

状況

(平成16年度在外調査)

アスタナ市の飲料水及び産業用水の基本的水源は、Vyacheslavkoe貯水池である。その下水再利用(95%の確保率)は、年間89.2百万立方メートルで、1970年にアスタナ市の南東51Kmの地点に建設された。標記調査の成果は、その設計においてカザフスタンにおける業務の詳細に対応しており、詳細説明書として活用できる。

(平成17年度国内調査)(平成18年度国内調査)

実施事業: アスタナ上下水道整備事業

実施期間: 2003年7月(9ヵ年)

実施機関: AKIMAT(アスタナ市政府)

目的: 首都の移転に伴い、新首都となったアスタナ市全域にわたる飲料水供給ネットワーク及び下水道ネットワークを構築するため、上下水道処理施設を新設しメータ料金制を導入すると共に、既存下水道施設のリハビリを実施すること。

浄水場処理能力: 100,000立方メートル/日

下水処理能力: 136,000立方メートル/日

資金調達:

調達先: 自己資金、JBIC(円借款、L/A締結日:2002年7月8日)

調達額: 21,361百万JPY(円借款)

進捗:

(平成17年度国内調査) 2005年4月19日に入札が実施された。入札評価事業活動は完了しているが、予定応札価格の調達

(平成18年度国内調査) 工事開始: 2006年6月(予定)

(平成20年度国内調査) 事業概要 - 1. 取水施設建設(210,000m3/日)、2. 浄水施設増設(100,000m3/日)、3. 配水管路網拡張ならびに更新(100km)、4. 水道メータ設置(153,900)、5. 下水中継ポンプ場更新(17箇所)、6. 下水管路更新(21km)、7. 下水処理施設更新(136,000m3/日)、8. 維持管理機材調達(車両、水質試験機材等)

(平成20年度国内調査)

上下水道施設運営における知見をカザフスタン国に伝播するための基礎調査・提言を行うための調査がアスタナ上下水道公社(推定)により要請された模様。

案件要約表

(M/P)

KZK KZK/S 101/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

1. 国名	カザフスタン				
2. 調査名	マンギスタウ州地域振興マスタープラン策定調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	マンギスタウ州政府			
	現在				
7. 調査の目的	マンギスタウ州の地域振興を推進するためのマスタープランを策定すること				
8. S/W締結年月	2006年12月				
9. コンサルタント	株式会社 レックス・インターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社	10. 調 査 団	団員数	23	
			調査期間	2007. 5 ~ 2008. 8 (15ヶ月)	
			延べ人月	55.67	
			国内 現地	1.80 53.87	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	228,930(千円)	コンサルタント経費	212,710(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マンギスタウ州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,251,500	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	1,032,000	2)	0	2)	0
	3)	618,700	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 地域開発の目的</p> <p>(1) 目的1(経済): 地域経済構造を化石燃料依存のものから多様なものへと転換することにより、増加する労働力のために高い所得を生み出す雇用機会を創出すること</p> <p>(2) 目的2(社会): 都市部と農村部、社会階層間の格差を減少させ、全ての人の生活条件を改善させること</p> <p>(3) 目的3(環境): 様々な環境問題の管理を通じて生活環境を向上させ、健康リスクを減らし、もってより良い人間の安全保障と地域開発のための人的資源の基盤強化を図ること</p> <p>2. 地域経済の基本戦略</p> <p>(1) 地域管理能力を強化することによって、様々な環境問題の管理を改善し、より良い計画作り、交通インフラ及びユーティリティの維持管理、並びにより良い社会サービスの提供に資すること</p> <p>(2) 都市開発の推進と都市機能の強化を図り、地域経済と世界経済とのリンク改善、及び農村部での社会サービス向上に資すること</p> <p>(3) 人々と中小企業を組織し、総合的支援を提供することによって産業クラスターを発展させ、生計活動を世界経済の中で競争力を有する経済活動へとリンクさせること</p> <p>3. 投資計画(合計4955.5百万米ドル)</p> <p>I. 地域空間構造強化イニシアティブ3251.5百万米ドル(1. 主要道路改善プロジェクト285.0百万米ドル, 2. 鉄道網開発プロジェクト761.0百万米ドル, 3. 港湾・空港開発プロジェクト2205.5百万米ドル, 4. アクタウ市開発プロジェクト)</p> <p>II. 産業クラスター開発イニシアティブ1032.0百万米ドル(1. ロジスティクス・クラスター支援プログラム153.1百万米ドル, 2. リンケージ産業クラスター支援プログラム2.9百万米ドル, 3. 派生産業クラスター支援プログラム, 4. 観光産業クラスター支援プログラム876.0百万米ドル)</p> <p>III. 生活環境改善イニシアティブ618.7百万米ドル(1. 農村生計開発プログラム246.2百万米ドル, 2. 社会サービス向上プロジェクト304.7百万米ドル, 3. 都市・農村給水拡張プロジェクト38.8百万米ドル, 4. 排水処理改善プロジェクト29.0百万米ドル)</p> <p>IV. マンギスタウ環境イニシアティブ53.3百万米ドル</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>マンギスタウ州地域開発における制度面の整備</p> <p>1 インフラ開発及びそのメンテナンスのための制度面の整備</p> <p>(1) 官民パートナーシップ(PPP)</p> <p>(2) インフラのメンテナンス</p> <p>2 キャパシティ・デベロップメントのための対策</p> <p>(1) 州政府のキャパシティ・デベロップメント</p> <p>(2) 組織・制度面のキャパシティ・デベロップメント(雇用機会としての公的サービスの競争力向上、中央政府と州政府の責任分担の明確化、特定の制度手段、公的機関及び民間機関の人材移動の推進、市民関与の必要性)</p> <p>3 ビジネス及び投資環境の改善の手段</p>					
5. 技術移転	<p>カウンターパート機関であるマンギスタウ州の要員と日常的共同作業を実施。</p> <p>調査団とカザフスタン側カウンターパートは、週一回の定例会合によりビジョンや開発案の共有を図り、サーベイを共同で実施し、データの収集・整理・分析等で協力。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成21年度在外調査) 提案事業が推進されている。				
3. 主な情報源					
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 432 475 488">終了年度</td> <td data-bbox="475 432 1473 488">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="357 488 475 488">理由</td> <td data-bbox="475 488 1473 488"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況 (平成21年度在外調査)</p> <p>1. ベイネウ-オボルノイ間道路向上 122.6kmに及ぶベイネウ(beiueu)-オボルノイ間道路の再建は、共和国の予算と欧州開発銀行の貸付金によってなされた。その結果、2008年7月には一軸積載量13トン用の第3カテゴリの道路が開通した。</p> <p>2. アクタウ-ベイネウ間道路近代化およびアクタウ-シエトベ間道路(アティラウ-アクタウ間高速道路区域)の向上。 470kmに及ぶアクタウ-ベイネウ間道路再建の費用は660億テンゲ(450,000米ドル)である。施工初期の2010年には中央政府予算から5億テンゲ(34,000米ドル)が割り当てられた。これらの資金の総額は40kmに及ぶベイネウ-アクタウ間道路の「ベイネウ-マナシャ」間区域の再建と「マナシャ-アクタウ」(430km)区域の設計と見積書の補正に使用されている。残りの430kmの再建のための資金はアジア開発銀行の貸付金の形で準備されるであろう。</p> <p>3. ザナノゼントルクメニスタン国境鉄道 2010年に、「ウゼン(トルクメニスタンとの国境)」の鉄道建設は、中央政府の予算から始められた。区間の長さは138kmである。事業は650億テンゲ(4億3920万米ドル)の費用が見積もられている。2008年から2009年においては、設計と見積書の作成に12億テンゲ(810万米ドル)が割り当てられた。2010年の中央政府予算からは、設計の完成と施行初期の補正のために290億テンゲ(1億9600万米ドル)が割り当てられた。工事は2011年も続く。竣工は2011年12月の予定である。現在工事は、線路を敷設するために路床作業が進行中である。</p> <p>4. クリク港の促進 クリク港は全体に必要な基本的施設から構成される。例えば、強力な石油ターミナル、海上石油採掘作業の支援基盤、造船修理場、液化天然ガスターミナル、その他の施設である。期待される投資総額は、89億5,000万テンゲ(13億2,470万米ドル)である。クリク労働者定住の11件の基本施設開発計画のうち9件の計画は終了し、残りの2つは本年中に完了する。2010年には労働者の定住に関しては沿岸の基礎的施設の建設が完全に整う。</p> <p>5. アクタウ国際空港向上 アクタウ市国際空港近代化プロジェクトは、その州の領空の航空輸送による乗客と貨物交通の自由な移動を増加させようとするアクタウ市空港を国際規格に沿ったものにするために官民協力(特権)の枠組みで実行されている。トルコ系LLP社(ATM Grup Uluslararası Havalimani Yapım Yatırım ve İşletme Ltd.Sti.)との利権協定が締結される。アクタウ市国際空港の旅客ターミナルの建設工事は終了した。旅客ターミナルは2009年9月に正式に開業した。現在、滑走路は改修されている。</p> <p>6. 経済特区「アクタウ港」の開発 現在、自由経済地域「海港アクタウ」では、3件のプロジェクトが実施されており、7件の高度技術輸出志向のプロジェクトも実施中で、さらに2件のプロジェクトが実現のために準備されている。2009年に、中央政府の予算を犠牲にして、自由経済地域「海港アクタウ」地域において必要な土木工事(水道・ガス・電気)と輸送インフラ(道路)の建設工事が開始された。2010年には、工事継続のために中央政府の予算から17億テンゲ(1,150万米ドル)が割り当てられた。</p> <p>7. 新都市アクタウの開発 ナザルバエフ・N・A大統領が2009年のアラブ首長国連邦への公務の出張した際に、都市計画の実用的な実施に関して合意に達した。2009年に、マンガスタウ州知事事務所と国営合弁会社の不動産ファンドの「サムルク・カズイナ」の間の相互協力の覚書が、プロジェクトの枠組みにおいて最初の地区の工事を始める事に関して署名された。第一段階の工事(アクタウ地区の地区33に6軒の4階建ビル)は終了した。43.26ヘクタールの土地面積が割り当てられた。設計の開発と、プロジェクト「アクタウの地区33の開発計画」に関する見積書の競争が宣言された。</p> <p>8. ケンデルリ国際リゾート地帯の開発 2010年2月に州知事事務所と持続的開発国際企業(SWDC)が、「旅行者複合施設と娯楽地帯「ケンデルリ」を建設するための共同経営の協定に署名し、プロジェクトの資金供給が始まった。現在、全てのライフラインと国際空港を含め、リゾート地「ケンデルリ」区の地質学的調査は終了した。外部土木工事の基本的施設の工事のための実施可能性調査が展開された。これらの目的のために、地方予算から6100万カザフスタンテンゲが割り当てられた。2010年3月30日付けで、地域のマスラト(執行委員会)の決定により、2010年から2013年の間、娯楽地帯「ケンデルリ」の建物のための行動計画が承認された。2010年の4月と7月に、投資家の代表団がその州を訪問した。投資家は2010年の娯楽地帯の工事への関与とその開始を確認した。</p> <p>9. カスピ海工科大学の設立 2008年にYessenovにちなんで名付けられたアクタウ州立大学は、同様にYessenovにちなんで名付けられたカスピ海州立工科大学大学に変わった。2009年にはカスピ海州立工科大学大学の主な校舎の建設が共和国の予算で実施された。2010年に学生寮の建設が開始された。マクデブルク(ドイツ)の組織・工業生産オートメーション専門学校との合意は、国際協力と大学ベースの「中央アジア工学センター」の設立に達した。</p>					
(平成21年度国内調査) 特記事項無し					
(平成25年度国内・在外調査) 新規情報なし					

案件要約表

(M/P)

KZK KZK/S 101/09

作成 2015年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	カザフスタン				
2. 調査名	アマルティ市地震防災対策計画調査(地球環境部)				
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	アルマティ市 The city administration of Almaty			
	現在	The city administration of Almaty			
7. 調査の目的	アルマティ市において将来発生する可能性のある大地震による被害の軽減を上位目標とし、1)地震災害評価を実施したうえで地震防災対策計画の策定、2)コミュニティレベルの地震防災対策計画の策定、3)関連技術のカザフスタン国関係者への技術移転を実施した。				
8. S/W締結年月	2007年 3月				
9. コンサルタント	OYOインターナショナル株式会社 日本工営株式会社 朝日航洋株式会社	10. 団員数	14		
		調査期間	2007. 8 ~ 2008. 6	(10ヶ月)	
		延べ人月	2008. 8 ~ 2009. 9	(13ヶ月)	
		国内	61.32		
		現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	0(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルマティ市全域の約347km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>アルマティ市地震防災対策計画の重点項目 1)防災に関する組織・体制、2)建物の耐震化および規制、3)コミュニティ防災対策の策定、4)土地利用規制・誘導、5)インフラ・ライフラインの耐震化および規制、6)通信・連絡体制の強化、7)緊急対応計画の強化</p> <p>計画内容 1)軽減計画、2)事前準備計画、3)緊急対応計画、4)復旧・復興計画、5)支援計画</p> <p>コミュニティ地震防災対策計画 短期(2010-12年)で3箇所、中期(2010-17年)で10箇所、長期(2010-25)で全コミュニティをカバー。</p> <p>コミュニティにおいて活動すべき14の施策を提案: 1)コミュニティ防災計画活動の策定、2)防災教材の作成、3)啓発活動の実施、4)防災組織の結成、5)防災資機材の整備・点検、6)住民組織、学校、事業所での水、食料、生活物資の備蓄、7)防災マップの作成、8)避難場所の周知、9)出火防止、非構造物対策、10)防災訓練の実施、11)耐震性の強化、12)避難所の運営、13)生活物資・食料調達の協定締結、14)ボランティアの受け入れ体制の整備</p> <p>地震防災対策アクションプラン アクションプラン0:アルマティ市防災計画の承認、アクションプラン1:防災に関する組織・体制の強化(コンポーネント1-1 各計画項目の担当部署・期間の明確化、コンポーネント1-2 詳細計画の策定・実施モニタリング・結果評価、コンポーネント1-3 緊急対応機構の管理体制の強化(グループ化・階層化))、アクションプラン2:建物の耐震化および規制(コンポーネント2-1 既存集合住宅の耐震化、コンポーネント2-2 新築建物の耐震性の向上、コンポーネント2-3 緊急輸送道路沿いの建物の耐震化)、アクションプラン3:コミュニティ防災対策の策定(コンポーネント3-1 軽減活動、コンポーネント3-2 事前準備活動)、アクションプラン4:土地利用規制・誘導(コンポーネント4-1 河川沿いの脆弱な地域の土地区画整備事業、コンポーネント4-2 住宅施策の導入、コンポーネント4-3 緊急指定道路の選定・整備)、アクションプラン5:インフラ・ライフラインの耐震化および規制(コンポーネント5-1 既存橋梁の耐震強化、コンポーネント5-2 上下水道の耐震強化)</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由		
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (2015年度国内・在外調査) 情報なし		

案件要約表

(M/P+F/S)

TJK TJK/S 201/07

作成 2009年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	タジキスタン				
2. 調査名	ピヤンジ河自然災害予防計画調査(地球環境部)				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	非常事態市民防衛委員会			
	現在				
7. 調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・タジキスタン国ピヤンジ河の洪水に対する総合的な防災計画として、ハマドニ地区洪水対策基本計画を策定する。 ・計画策定、設計手法についての技術移転をカウンターパートに行う。 				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル	10. 調査団	団員数	23	
			調査期間	2006.3 ~ 2007.12 (21ヶ月)	
			延べ人月	66.63	
			国内 現地	1.60 65.03	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	1,885,116(千円)	コンサルタント経費	260,873(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査地域は、ハトロン州ハマドニ地区であり、ピヤンジ河の特性を把握する上、その上流域も含める。								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	24,891	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	31,030		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>1. ハマドニ地区洪水対策基本計画と自然災害対策計画</p> <p>a) ハマドニ地区洪水対策基本計画(マスタープラン)</p> <p>1) 構造物対策 - 中長期(10年)計画: ハマドニ地区堤防改修工事(対策規模100年確率洪水) - 短期(5年)計画: ハマドニ地区堤防緊急改修工事(対策規模30年確率洪水)</p> <p>2) 非構造物対策 - 中長期(10年)計画: ハマドニ地区水防活動強化計画 - 短期(5年)計画: ハマドニ地区水防活動強化計画</p> <p>b) 自然災害対策計画(支援計画)</p> <p>1) 災害救援復旧活動能力向上: 非常事態委員会災害救助活動強化計画 2) 自然現象観測解析能力向上: 水文気象観測通信設備整備計画 3) 防災能力向上: 非常事態委員会防災管理能力向上計画(防災組織強化、防災技術・管理能力向上、自然災害調整諮問委員会設立) 4) 国際調整能力向上: ピヤンジ河調整委員会設立</p> <p>経済評価: ハマドニ地区洪水対策基本計画の内、中長期計画(短期計画を含む)部分の経済的内部収益率は11.59%、短期計画部分については18.41%</p> <p>2. 優先事業</p> <p>1) 構造物対策: ハマドニ地区堤防緊急改修工事 2) 非構造物対策: ハマドニ地区水防活動強化計画、ハマドニ地区地域防災強化計画 3) 自然災害全般に関わる対策: 非常事態委員会防災管理能力向上計画、非常事態委員会災害救助活動強化計画</p>								
計画事業期間	1) 2009.1	~ 2013.1	2) 2014.1	~ 2018.1	3) ~	4) ~			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 18.41	2) 11.59	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
提言:	<p>1. ハマドニ地区洪水対策工事の実施にあたっては、地形測量を実施し、本調査において示した設計原則に基づいて詳細設計を行うことなど、工事の実施にあたっての留意すべき点</p> <p>2. 洪水対策施設のモニタリングと維持管理</p> <p>3. 地域防災計画や水防活動の実施</p> <p>4. ピヤンジ河流域管理計画の必要性</p> <p>5. 自然災害対策諮問委員会設立の促進</p> <p>6. 自然現象観測・解析・予測能力の強化</p>								
5. 技術移転									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成20年度調査) 標記調査において提案された事業の一部がADBにより実施されている。			
4. 主な情報源				
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成20年度国内及び在外調査)</p> <p>タジキスタンにおける防災活動は、UNDPが中心となって、国際機関・NGO・政府機関が連帯してREACTという組織を設置して、非常事態委員会が事務局となって運営している。この組織は、防災体制作りと災害時の救援活動の調整機関として活発な活動を続けている。今後共、タジキスタンの防災活動は、このREACTが中心となって、防災対策と災害時救援を中心に進められる状況にある。</p> <p>従って、タジキスタン国政府は当然として日本の防災に係わる支援活動もREACTの枠組み、あるいは連携の中で他の国・国際機関・NGOとも連携しながら進める必要がある。</p> <p>実施事業： ハトロン州洪水リスク管理事業 実施機関： ADB 実施期間： 2008年 資金： 調達先： ADB 調達額： 22百万USD</p> <p>標記調査との関連： 標記調査において提案された優先事業「ハマドニ地区堤防緊急改修工事」と非常事態委員会に対する「防災能力向上計画」を引き継ぐ形で実施された。</p> <p>目的： ハトロン州クジャブ・ヴォセ・ファルカル・ハマドニ地区の洪水リスクを軽減する。</p> <p>内容： 1) 構造物対策としての堤防建設、2) 非構造物対策としての洪水準備態勢整備・予警報・防災管理能力向上</p> <p>実施事業： 住民参加型洪水管理事業 実施機関： ADB 実施期間： 2009年 資金： 調達先： 日本貧困対策基金(JFPR) 調達額： 3百万USD</p> <p>標記調査との関連： 標記調査において提案された優先事業「ハマドニ地区地域防災計画」を引き継ぐ形で実施された。</p> <p>目的： ハトロン州ファルカル・ハマドニ・ヴォセ・ビヤンジ・シュオアバド地区の洪水を含む自然災害の被害軽減を図って貧困削減に貢献する。</p> <p>内容： ハトロン州5地区130集落対象、住民、NGO、関係行政機関の参加の基で洪水準備計画を作成すると共に、非常事態委員会(CES)が、その計画を審査し、承認する仕組みの設立。</p> <p>(平成24年度国内調査)</p> <p>実施事業： 救援活動能力向上計画</p> <p>(事業目的) 災害発生において適切に対応できるようにする</p> <p>(事業概要) DIPECHO 05として知られるプログラム「人道援助局の防災能力向上支援施策」のもと、欧州委員会人道援助局(ECHO)の資金により、NGO団体「Mission East」が主催する研修の実施、並びに冬季装備、ダイビング設備、エアボート(inflatable boat)、登山装備等を含む捜索救助(SAR)の品質項目に基づいて、Dushanbe, Kurgan Teppe, Kulyabにおける3つの研究拠点の施設整備を実施。</p>				

案件要約表

(F/S)

TJK TJK/S 201/09

作成 2015年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	タジキスタン				
2. 調査名	ハトロン州南部地域持続的の地方飲料水供給計画調査(地球環境部)				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源改善省(Ministry of Melioration and Water Resources) タジク農村水道建設公社(Tajik Rural Water Authority)			
	現在	エネルギー水資源省 (Ministry of Energy and Water Resources)			
7. 調査の目的	(1)給水施設の整備保守の遅れ、および維持管理体制の崩壊により、安全な飲料水へのアクセス率が低いハトロン州において、既存施設の改修および維持管理体制の改善に関する計画を策定する。 (2)農村水道建設公社、州政府関係者に対して、計画策定、維持管理に関する技術移転を行う。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社地球システム科学 日本テクノ株式会社			10. 団員数	14
					調査期間
			10. 調査団	延べ人月	0.00
				国内	0.00
				現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	240,000(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハトロン州に24ある地区のうち、南西部に位置する次の8地区の農村部(約80万人) 表流水を水源とする地区:(1)バフシ、(2)ジルクール、(3)コルホソバード、(4)クムサルギル 地下水を水源とする地区:(1)ピアンジ、(2)ノシリ・キスラプ、(3)カボジアン、(4)シャフリトゥーズ									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) TJS1=340.0USD、 JPY1=107.0USD	1)	129,900	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
	2)	30,600		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>バフシ導水管改修・拡張計画:バフシ導水管の改修・拡張の実施工程は、2007年の調査開始から工事終了までの2028年までの20年間とした。</p> <p>浄水場建設費(15箇所)(処理能力:93,000m³/日、20%の予備能力を含む):222百万ソモニ(=65.4百万USD) 管路更新・増設工事費(口径125~1,200mm、延長6.1km):127百万ソモニ(=37.4百万USD) 取水施設・ポンプ場建設費(15箇所)(電気機械設備):63百万ソモニ(=18.7百万USD) その他付帯設備:29百万ソモニ(=84百万USD) 合計:441百万ソモニ(=129.9百万USD、139億円)</p> <p>バフシ導水管改修・拡張計画の経済・財務分析結果:水くみ労働EIRR16.2%, FIRR計算不能、州水車:EIRR:26.2, FIRR計算不能</p> <p>村落給水施設改修・拡張計画:稼働を停止している既存村落給水施設から、19村落の16施設を優先施設として評価し、改修・拡張計画を策定するとともに、概略設計および概算事業費を算定。そのうち10施設が優先施設として選定された。</p> <p>送水管総延長:39,584m、配水管総延長:146,910m、給栓数:1,464</p> <p>村落給水施設の改修・拡張計画に係る概算事業費は、約104百万ソモニ(US\$30.6百万、32.7億円)である。村落給水施設の改修・拡張の実施工程は、2009年から2014年までの6年間。 カボディオン、ノシリ・キスラプ:2009-2010:調査・詳細設計、2011-2012:建設 シャフリツス、ピアンジ:2011-2012:調査・詳細設計、2013-2014:建設 村落給水施設の改修・拡張計画:EIRR, FIRR計算不能</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	16.20	2)	26.20	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>対象地区:ボフターール、バフシ、コルホソバード、ジルクールの4地区 2013年と2028年: 計画給水人口:752,000→752,000 計画給水率(地方部):70%→90% 計画給水率(都市部):97%→97% 計画無収水率:50%→30% 計画給水原単位:20L/人/日→50L/人/日 計画一日平均導水量:25,800m³/日→73,500m³/日</p> <p>村落給水:2007年→2015年 給水対象人口:56,742→68,090</p>									
5. 技術移転	<p>研修員の受入 1人×2年間程度(事前評価表より)</p>									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	(2015年度在外調査)「ハトロン州ピアンジ県給水改善計画」(JICA無償資金協力)が実施中。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (事業事前評価表より) ハトロン州ピアンジ県給水改善計画(Project for Rehabilitation of Drinking Water Supply Systems in Pyanji District, Khatlon Region)が実施中。 土木工事等: 施設: 水源施設、送水施設、消毒施設、給配水施設、建屋 機材: 維持管理用機材(クレーン付きカーゴトラック、アスファルトカッター、工具類など) コンサルティング・サービス: 詳細設計、入札補助、施工管理、調達管理 ソフトコンポーネント: 実施なし 総事業費: 17.72億円(日本側: 17.52億円、タジキスタン側: 0.554億円) 実施スケジュール: 2014年2月～2016年8月予定(31ヶ月、詳細設計、入札期間含む) EA: 住宅サービス公社(Khojagii Manziliyu Komunali; Housing Service Enterprise) 対象地域の給水人口: 約6,500人(2012年)→約29,000人(2020年) 対象地域の給水率: 27%(2012年)→100%(2020年) (2015年度在外調査) 上記「ハトロン州ピアンジ県給水改善計画」(JICA無償資金協力)が実施中である。 実施期間: 2014年～2016年 実施機関: タジキスタン政府住宅サービス公社 「タジキスタン南西部給水改善事業(The improvement of water supply in South West of Tajikistan)」 事業内容: ルミ地区(旧コルホゾバード地区)の給水施設の改修・建設、料金改修等マネジメントの改善 実施期間: 2013年～2015年(2012年にF/Sを実施) 実施機関: 住宅サービス公社 支援機関: 欧州復興開発銀行(EBRD) 事業費: 12百万ドル(EBRDの借款5百万ドル+EU IFCAのグラント7百万ドル) バフシにおいては、配水管の改修を政府の自己資金で実施中である(2010年～2020年の予定)。		

案件要約表

(M/P+F/S)

UZB UZB/S 223/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	ウズベキスタン					
2. 調査名	アラル海沿岸6都市給水計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省				
	現在					
7. 調査の目的	アラル海沿岸6都市(マイナク、ウルゲンチ、ヌクス、ヒワ、チムペイ、クングラント)を対象とし、水質・給水事業の運営の改善を主要要素とする給水の基本計画を策定し、優先プロジェクトのF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1994年 3月					
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 株式会社協和コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1994. 8 ~ 1996.12 (28ヶ月)
				延べ人月	89.16	
				国内	26.50	
				現地	62.66	
11. 付帯調査 現地再委託	水道メーター凍結防止工事(49箇所)、地形測量(A=204,000㎡、L=117km)					
12. 経費実績	総額	522,504(千円)	コンサルタント経費	392,820(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホレズム州およびカラカルパキスタン自治共和国								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1)	1,018,600	内貨分	1)	308,800	外貨分	1)	709,800
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	602,600	内貨分	1)	181,400	外貨分	1)	421,200
		2)	277,800		2)	89,100		2)	188,700
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: トゥヤムユーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道整備拡張(全浄水処理水量1,000,000m³/日)ホレズム・カラカルパキスタン地方浄水場整備拡張(全浄水処理水量316,200m³/日、7浄水場)および給配水管整備</p> <p>F/S: 1. トゥヤムユーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道整備拡張(全浄水処理水量750,000m³/日)ホレズム・カラカルパキスタン地方浄水場改修および給配水管整備(全浄水処理水量142,200m³/日、7浄水場) 2. トゥヤムユーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道整備拡張(全浄水処理水量600,000m³/日)ホレズム・カラカルパキスタン地方水道給配水管整備</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	1.40	2)	8.40	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	<p>M/P: ・カバラス貯水池が都市用水専用の水源(トゥヤムユーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道)であること。また、トゥヤムユーンシステムとの総合的な運用計画策定。 ・カバラス貯水池の塩分濃度変化調査</p> <p>F/S: ・既に調達された機械がすべて使用可能であること。 ・ウルゲンチトランスガスの既設管(φ1,200mm L=111km)を使用すること。</p>								
[開発効果]	この地域の住民は著しい健康被害に曝されており、一刻も早く飲料水の改善が期待されている。								
5. 技術移転	農業および重金属の分析についての技術移転を現地および日本で実施した。公団総裁においては、上水道の維持管理および経営・運営についての技術移転を実施した。								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>自己資金により一部の事業を実施中(平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 公共事業省は、建設途中であるカバラス取水場(新設)、導水管(新設)およびトゥヤムユーン・ヌクス、トゥヤムユーン・ウルゲンチの両浄水場(拡張)などの建設工事を自己資金でわずかがずつであるが、完成に向けて進めている。 本案件は多額の資金を必要としているが、ウズベキスタンはIMFより二重為替問題が指摘されており、現在、援助機関による新規の資金協力が停止している状況である。 (平成11年度在外事務所調査) 公共事業省は、次の工事を実施中である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. トゥヤムユーン〜ウルゲンチ送水管: Khorezm地域の生活及び工業用水供給のため、事業費144,544,000sums、長さ377.6km、容量577,000m3/日、浄化施設、濾過場、上水池、ポンプ場の建設等も実施 2. トゥヤムユーン〜ヌクス送水管: 事業費215,532,000sums、長さ380km、容量340,000m3/日 3. カバラス貯水池におけるポンプ場建設: 事業費11,233,000sums、容量690m3/日 <p>(平成14年度在外事務所調査) 上記工事を実施中。</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. カバラス貯水池におけるポンプ場建設: 1999年までに795,000sumsの予算を使用。 <p>経緯: (平成9年度国内調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質調査結果 本調査の水質調査の結果によると主に蒸発残留物(塩分)と全硬度が飲料水基準を満たしていない。 ・カバラス取水場施設(水源移設) カバラス貯水池の良質な原水を取水するために新しく建設を進めているが財政難のため進捗がわるい。既存水源はアムダリヤ川で同水系運河より取水している。 ・トゥヤムユーン・ヌクス、ウルゲンチ広域水道施設 カバラス貯水池と同様に財政難のため進捗が悪く、水質が一番悪いムイナクまでの送水管がまだ敷設されていない。 ・地方水道施設 浄水場は貧弱な施設で老朽化している。財政難のため凝集剤および消毒剤の購入、スペアパーツや維持管理が十分でない。不明水が多く水道メーターもほとんど設置されていない。 ・水使用状況 この地域は乾燥地帯で地下水の水質も悪い(塩分濃度が高い)ため菜園や家畜にも水道水が使用されている。 ・技術水準 旧ソ連の技術が継承されており技術水準は高い。 ・組織・制度 旧ソ連の組織や制度がまだ色濃く残っており、市場経済に適した法律、制度、組織および人材がまだ整備されていない。 ・経営/財務 旧ソ連の計画経済がまだ色濃く残っている。一般家庭の水道料金が安いことや有収水量が低いため収入が少ない。このため運営費を充足できず赤字経営で、建設投資金も不足している。 <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表

(F/S)

UZB UZB/S 305/97

作成 1998年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	ウズベキスタン				
2. 調査名	電気機関車修理工場建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ウズベキスタン鉄道			
	現在				
7. 調査の目的	ウズベキスタン国政府の要請に基づき、将来の電気機関車修理の増加に対応するため、電気機関車の修理工場建設に関するフィージビリティ調査を実施するものである。				
8. S/W締結年月	1996年 7月				
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 日本交通技術株式会社 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1996.11 ~ 1997. 8 (9ヶ月)	
			延べ人月	75.00	
			国内	15.00	
			現地	60.00	
11. 付帯調査 現地再委託	環境現況調査				
12. 経費実績	総額	213,697(千円)	コンサルタント経費	192,993(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タシケント								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	32,833	内貨分	1)	5,375	外貨分	1)	27,458	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 2010年における電化規模から年間重修繕輦数をEL55輦、DL128輦及びEC40輦とする。 修理工場の建設の完成目標年次を2001年とする。</p> <p>2. 4つの代替案を設定する。 ケース1:ELの重修繕はウズベキスタン機関区、ECの重修繕はタシケント車輛工場。 ケース2:EL、ECとも重修繕は工場 ケース3:ELの重修繕は工場、ECの重修繕はウズベキスタン機関区 ケース4:EL、ECとも重修繕はウズベキスタン機関区 最適案としてケース2によりプロジェクト推進。</p> <p>3. 工場設計概要は、建屋9,972m²、設備機械394台、架線1,790mとする。</p>								
計画事業期間	1) 1998. 1	~ 2001. 1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	10.30	2)	17.10	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	9.70	2)	15.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件]</p> <p>1. 最終報告書により建設が進められること。 2. 需要予測、輸送、車輛保守、環境整備、工場経営、工場運営に関して、OD情報の蓄積、時刻表の公表、車輛部品の清掃、廃水処理施設等公害対策案、廃水処理施設の早期完成、工場組織の見直し等を行うこと。</p> <p>[開発効果]</p> <p>ウズベキスタン国鉄の電気機関車及び電車の増加に対応する修繕能力を備えた工場を建設することにより、移動車輛を増加させ、輸送力の向上をもたらし、同国の経済・社会の発展に寄与する。</p>									
5. 技術移転	OJT:車輛保守、工場経営、列車運転 等 カウンターパート研修(1997.11.26~12.9)								

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	(平成11年度在外事務所調査) 自己資金によりF/S見直し実施。 (平成19年度国内及び在外調査) 提案事業の実施に向けた資金協力要請がなされているが、具体的な活動予定が確定していない。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成11年度在外事務所調査) 1999年8月 F/S見直し(ウズベキスタン鉄道資金 3,000,000Uzbek sums) 財務・技術分析、4車輛の購入を考慮</p> <p>(平成10年度国内調査) ウズベキスタン国の鉄道は、他の中央アジア諸国と同様に内陸国にある鉄道であることから主要な交通手段として位置づけられている。しかしながら、現在、ウズベキスタン国には電気機関車及び電車のオーバーホール等の重整備可能な専用工場はなく、ウクライナ等の他国に委託してきたが、外貨不足、日程等不都合が多い上、今後予想される輸送量の増加、電化区間の延長等による電気機関車及び電車の保有量の増加に伴う修理量の増加に対応するためには、電気機関車及び電車の修理工場が必要である。 本調査では、このような背景のもとに、将来(2010年)における電気機関車・電車の修理量増加に対応できる、重整備可能な電気機関車及び電車の修理工場建設に関する提言を行った。</p> <p>(平成13年度国内調査) 電気機関車及び電車の修理工場建設については、円借款案件として要請があがっているが、当国の通貨政策についてIMFが難色を示しており、円借款供与に至っていない。</p> <p>(平成14年度国内調査) 本件はウズベキスタン国におけるプライオリティはかなり高いが、資金調達は具体化していない。同国の方針として、年1回(1件)のペースで資金要請をしており、2002年は電力分野が対象となった。鉄道分野におけるプライオリティの第1位はウズベキスタンからアフガニスタンへの鉄道新線建設で、本件は第2位である。しかし、2002年8月8日の大統領令No.285の“Measure on future cooperation with Japan”によると、本件の2006年度着手が計画されている。</p> <p>関連事業: (平成13年度国内調査) 円借款(鉄道旅客輸送力増強事業)により、タシケント客車工場建設事業(客車 25両調達含む)工事が、1998年4月～2001年8月の工期で実施された。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 上記、客車工場建設事業が終了し、工場の一部で電気機関車の修理事業を実施することから、見直しF/Sの結果を修正することを検討している。</p> <p>(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 本件のウズベキスタンにおけるプライオリティはかなり高いが、本調査実施以降、資金要請は具体化していない。 同国の方針として年1回(1件)のペースで資金要請をしており、過去3年では、2000年は教育分野、2001、2002年は電力分野が対象となった。鉄道分野におけるプライオリティの第1位は当面ウズベキスタンからアフガニスタンへの鉄道新設で、本件(電気機関車修理工場建設計画)は第2位に位置付けられている。</p> <p>(平成19年度国内調査) 現在のところ、事業化進展の可能性はない。 (平成19年度在外調査) 提案事業の実施に向けて以下の案件の資金協力要請が実施されている。 次段階事業名:「The Detailed Design Study for Development of the Repair Base for Rolling-stock and Industrial Engineering of Car-building in Uzbekistan」 資金協力要請先:円借款(約6,528,000,000円) 被援助国の自己資金(17,096,100 USD) フィージビリティ調査では、総額71,496,100 USDと推定されている。そのうち56,346,100 USDは外貨建て、15,150,000 USD(19,695,000 UZS)は国内通貨建て。 総額のうち、76.1%(54,400,000 USD)はJBIC融資で調達する計画であり、23.9%(17,096,100 USD相当)は自国で資金調達を行う予定である。 事業化の進展の可能性:新規貨車(750両)による輸入代替生産支援と、鉄道車両(鉱物貨物車両、セメント貨物車両、コンテナ他)の総点検台数の拡大(年間350両から最高1300両)が見込まれるプロジェクトに基づき、鑄造機器プラントの再建が検討されている。プロジェクトの実現によって、ウズベキスタン鉄道(Uzbekistan Temir Yullari)の貨物車両の不足を補うと共に、貨物輸送の増加、雇用拡大が可能となる。</p>		

案件要約表

(M/P)

UZB UZB/S 110/98

作成 1999年12月

I. 調査の概要

1. 国名	ウズベキスタン					
2. 調査名	航空輸送改善総合開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ウズベキスタン国営航空会社				
	現在					
7. 調査の目的	1. ウズベキスタンにおける優先整備空港及び航行援助施設を含む航空輸送事業改善のM/P長期計画の策定(目標年次:2020年)、2. 優先度の高い整備プロジェクトに関するブレフ/S調査の実施(目標年次:2005年)、3. 航空輸送改善に係る組織、運営管理の提言。					
8. S/W締結年月	1996年12月					
9. コンサルタント	株式会社日本空港コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1997. 4 ~ 1998. 6 (14ヶ月)
					延べ人月	67.66
					国内	33.40
				現地	34.26	
11. 付帯調査 現地再委託	航空機騒音調査、土質調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	231,694(千円)	コンサルタント経費	198,477(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国主要空港及び航行援助施設																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	108,158	内貨分 1)	13,874	外貨分 1)	94,284																								
			2)	768,078	2)	127,102	2)	640,976																							
			3)	141,987	3)	19,077	3)	122,910																							
3. 主な提案プロジェクト	<p>選定された優先プロジェクトの主な整備計画内容は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現タシケント空港:国内の旅客・貨物ビルの拡張、消防局舎の更新、ASDEの新設 2. 新タシケント空港:主として国際線機能施設をもった新空港、滑走路長4,300m 3. ナマンガン空港:滑走路延長、舗装改良、旅客ビル増築、管制塔、航行援助施設更新 4. テルメス空港:滑走路拡幅、舗装改良、旅客ビル増築、管制塔、航行援助施設更新 5. スクス空港:舗装改良、旅客ビル増築、管制塔、航行援助施設更新 6. 全国航行援助施設:8箇所のNDBをVOR/DMEに更新 <p>提案プロジェクト予算(US\$1,000)</p> <table border="1"> <tr> <td>1. ~3. は上記参照</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>内貨</td> <td>外貨</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>4.</td> <td>13,703</td> <td>100,060</td> <td>113,763</td> </tr> <tr> <td>5.</td> <td>16,162</td> <td>114,378</td> <td>130,540</td> </tr> <tr> <td>6.</td> <td>1,157</td> <td>12,103</td> <td>13,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,075</td> <td>1,084,711</td> <td>1,275,786</td> </tr> </table>							1. ~3. は上記参照					内貨	外貨	合計	4.	13,703	100,060	113,763	5.	16,162	114,378	130,540	6.	1,157	12,103	13,260	合計	191,075	1,084,711	1,275,786
1. ~3. は上記参照																															
	内貨	外貨	合計																												
4.	13,703	100,060	113,763																												
5.	16,162	114,378	130,540																												
6.	1,157	12,103	13,260																												
合計	191,075	1,084,711	1,275,786																												
4. 条件又は開発効果	<p>優先プロジェクト実施にあたっては、国際金融機関によるソフトローンの取り付けが必要であるが、二重内陸国であるウズベキスタンにとっては航空輸送の重要性が高く、航空輸送施設の整備は同国の社会経済の発展に大きく貢献するものと期待される。</p> <p>また、NAC(国営航空会社)の経営管理運営改善・近代化に関しては航空輸送セクターにおける政府的な役割と商業的な役割を明確に区分した上で推進することが必要である。</p>																														
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 1. ワークショップ:第1回(1997年5月20日、世界の民間航空会社・航空機の現状、次世代航空管制システム、日本における航空輸送事業、出席者数 19名)、第2回(1997年12月19日、日本における空港開発計画の手法、日本における航空管制官育成プログラム、出席者数 15名) 2. セミナー:1998年5月26日(日本における空港開発計画、航空事業に係る顧客満足度、空港計画及び設計におけるコンピューターの活用)、出席者数 35名 3. 日本研修:1998年3月10日~4月7日 1名、1998年7月14日~8月10日 1名 																														

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	<p>(平成11年度国内、在外事務所調査) 円借款による国内3空港(サマルカンド、ブハラ、ウルゲンチ)の整備事業「地方3空港近代化事業(II)」を実施。</p> <p>(平成15年度国内調査) ヌクス空港の滑走路整備を「ウズベキスタン・エアウェイズ」の自己資金とカラカルパク自治共和国政府の資金で実施。</p>		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 432 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 432 1481 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>ウズベキスタン国政府は、市場経済に向けた社会経済改革の一環として、新タシケント国際空港整備計画の優先度を高く評価しており、同計画実施に関してウズベキスタン政府は1998年に日本政府に円借款を要請したが、日本政府から肯定的な回答は得られなかった。その後、1999年にウズベキスタン国営航空会社(NAC)は新タシケント国際空港整備計画に係る詳細なF/Sを実施しており、再度日本政府に経済協力を要請する意向をもっている。現在円借款によるウズベキスタン国内3空港(サマルカンド、ブハラ、ウルゲンチ)の整備事業「地方3空港近代化事業(II)」(2,871百万円:1999/12)が実施中であり、引き続き、本調査において優先度が高いとされたヌクス空港の近代化を実施する予定である。</p> <p>(平成13年度国内調査)(平成14年度国内調査)</p> <p>新タシケント国際空港整備計画に関して、平成11年度に円借款要請が行われたが、それ以降は要請されていない。ヌクス空港近代化整備については、円借款要請は行われていない。本開発調査で提案された他の優先プロジェクトについても、事業化の動きはない。本開発調査の提案プロジェクトには含まれていない事業ではあるが、現タシケント空港の改良工事(旅客ターミナル、誘導路、国内線エプロン)がEBRDの融資により実施中である。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査)</p> <p>タシケント国際空港の改修のために48million US\$のEBRD及びドイツのKfW銀行の融資を受け、ATC、タクシー・レーン、パイロンの近代化を実施中。</p> <p>1)第一段階: 国際ターミナルの改修 2)第二段階: 貨物ターミナルの近代化。</p> <p>KfW銀行はタシケント国際空港貨物ターミナルのF/S調査準備のために、ドイツのコンサルティング会社と契約。 上記F/S調査の事前準備が2002年4月に開始された。2002年末までに終了する予定だったが、いまだ実施中。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査)</p> <p>2002～2003年、ヌクス市とテルメズ市の空港、並びにタシケント国際空港貨物ターミナルの整備に関して、フィジビリティ調査実施された。 2002～2003年、ヌクス空港乗客ターミナルの整備が、「ウズベキスタン・エアウェイズ」の自己資金とカラカルパク自治共和国政府の資金で実施された。 2004年、ヌクス空港の滑走路整備を「ウズベキスタン・エアウェイズ」の自己資金で、同空港貨物ターミナルの整備は、独KfW銀行の融資で行う予定である。 ヌクス市とテルメズ市の空港整備プロジェクト資金計画は2004年度中に決定する予定であり、その実施は2005～2006年の予定である。</p> <p>(平成20年度在外事務所調査)</p> <p>国際便は1996年の370便から2002年には460便に増加した。上述の3空港を使用した旅行者の正確な増加数字は入手できないが、海外旅行者は1996年の3万人から2003年にはおおよそ15万人増加した。近代化した3空港は国際民間航空機関ICAOの国際空港のリストに記載されて、国際便就航がはじまった。</p>			

案件要約表

(M/P)

UZB UZB/S 117/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	ウズベキスタン				
2. 調査名	水道事業経営・料金政策改善計画調査				
3. 分野分類	行政 / 財政・金融	4. 分類番号	102020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	マクロ経済・統計省、公共事業省			
	現在				
7. 調査の目的	1. 市場経済体制に則して、タシケント・チルチク両市の上水道事業における料金構造、回収システムの改善を検討し、その結果を基に上水道事業の経営改善についての政策を提言する。 2. カウンターパートへの技術移転				
8. S/W締結年月	1998年11月				
9. コンサルタント	新日本監査法人 日本上下水道設計株式会社	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1999. 6 ~ 2000. 3 (9ヶ月)	
			延べ人員	202.86	
			国内	165.41	
			現地	37.46	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	236,625(千円)	コンサルタント経費	214,325(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タシケント市、チルチク市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 長期専門家のアドバイス</p> <p>1) 新料金政策および水道事業経営改(2000年~2004年)</p> <p>2) メータ取付け方法の検討及びガイドラインの設定(2000年~2001年)</p> <p>3) アパート施設内漏水の修理および防止(2001年)</p> <p>4) コンピューター利用による料金回収方法の改善(2001年~2004年)</p> <p>5) ポンプ運転方法の改善をはじめとした水道施設運転の改善(2001年)</p> <p>6) 節水のための啓発・教育の推進(2001年)</p> <p>2. 施設更新及び改善のための調査</p> <p>1) パイプの更新(F/S:2001年~2002年、施工・建設:2003~2005年)</p> <p>2) 貯水池または配水地の設置(F/S+F/P:2001年~2002年、施工・建設:2003~2005年)</p> <p>3) 浄水場およびポンプステーションの更新および改善(F/S+F/P:2001年~2002年、施工・建設:2003~2005年)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:</p> <p>長期専門家による経営改善アドバイス</p>					
5. 技術移転	<p>セミナー</p> <p>本邦研修:2人</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果に基づき2000年2月に政策変更を実施した(平成12年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況 (平成12年度国内調査) 本調査結果に基づき、タシケント市ヴォドカナルでは2000年2月に政策変更を実施した。その内容は、2000年3月より新料金が採用されることになり、ユーザーに対し均一に 6.75 ヌム/m³ で計算された料金を課すことになった。また、本調査で提言されたメーター設置費用回収方法についての改善案が盛り込まれ、広報部署の設置、ユニフォーム制の採用については検討課題となっている。 さらに本調査レポートのデータは今後のヴォドカナルの施設投資計画に活用されている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 本調査結果を受けて、次の段階として、首都タシケント市を対象として、市場経済に則した水道事業者の経営改善と水道施設の整備を目的として、マスタープランを策定し、その中の優先プロジェクトについてフィージビリティスタディを実施している(JICA開発調査:平成15年7月から継続中)。 1. 提案事業名: JICA案件「ウズベキスタン国タシケント市水道システム改善計画調査」(現在実施中) 2. 資金調達先: JICA 平成15年度:100万円、平成16年度については、現在契約交渉中。 3. 内容: 開発調査 4. 日本の技術協力: ウズベキスタン、カザフスタン等の国々からの研修員の受入あり。 5. 裨益効果: 現在事業実施中のため、特に裨益効果は測定されていない。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 次段階調査: 「タシケント市水道施設改善プロジェクト」 2004年4月、タシケント市Khokimiyatと欧州復興開発銀行(EBRD)間で、本計画調査に関する契約が締結された。実施期間は、2004年から2007年で、その間EBRDは設備購入と、三つの大採水施設内の市場価値の下がったポンプ設備の交換、及び新しいポンプ施設と水道管建設のための予算を割り当てる。Grant amount -SUNET「Suvsoz」(水道公社)のプロジェクトの一部である「資金調達活動及び運営向上プログラム」(PIFOA)のコンサルティング料として、60万米ドルが割り当てられる。プロジェクトでは、取水設備の設計と再建設を実施し、海拔3-dレベルの新たなポンプ設備と水道が建設される。 1) 資金調達: 1千万米ドル 2) 資金受領先: 水道公社 2. 技術協力: 1) 研修: 2001年から現在にかけて、水道公社の4専門家日本において、JICAが主催した研修コースに参加した。 ①「水道システム運営と料金制度」2002年3月21日～4月20日 ②「水道システム運営」2004年2月1日～15日 ③「水道システム運営」2004年10月31日～11月27日 2) 専門家派遣: 2001年12月～2002年3月にかけて、水道公社において、JICAコンサルタントによる料金制度調査。 3) 他技術協力: ①2002年、JICAウズベキスタン事務所は、水道公社にコンピュータ4台(ペンティアム3)を譲渡し、現在それらはトラストの他部署において 使用されている。 ②2004年11月、JICA調査チームは超音波流量計“Vilyot”2台を購入し、水道公社の水道管の水道消費量を測定できるようにした。 3. 裨益効果: 1) JICAコンサルタントがタシケント滞在中に提案したトラストの運営システム改善と料金制度は、実質的な水道公社の活動に役立てられている。飲料水の料金が調整されて、料金は純費用まで引き下げられ、市民の内部補助金は精算された。 2) 地下水道管について、非金属製のパイプ、特にポリエチレンのパイプが広く利用されている。 3) トラストの職員について、徐々に制服を導入し、特に水道の緊急サービスや下水システムの職員については、水道公社のロゴが入った制服を着用させている。 4) 「ウォーターセール」部署の一部再編成が実施され、地域ごとに販売に関する部署を設立して、市民による時機を得た水道料金の回収 とマスメディアによる水道節約が活発にうたわれている。 5) 住民の水管理機材を積極的に導入し、住民自身による申告を受け入れている。 6) 日本の機材を使用して漏水を調査し、破損パイプの根絶に関して大幅な労力とコストが削減された。 7) 超音波流量計により、水道供給量と取水設備内のポンプの使用量の分析が可能になった。</p> <p>(平成17年度在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成21年度国内調査) 特記事項無し (平成21年度在外調査) 1. Kadirya水事業の改善 プロジェクトの枠組みの中で2007年から2009年の期間中、以下の活動が実施された: 1) 第一段階の配管施設(ステーション)にあるコントロールキャビネットと水平なポンプ15個の交換、2) 変電所の高電圧柱14個の交換、3) 配水管のメーターと水圧センサーの設置、4) 自動監視網の導入、5) 化学生物学的分析研究所の飲料水品質検査のための備品の交換、6) 浄水場のフィルタ引き出しの交換、7) ゼオライトとのフィルタ材の交換によるフィルタの修理。この結果、かなりの省エネがこの施設で達成された。さらに、都市への給水量に変化を与えずに稼働ポンプ数が8-9ユニットから7-7.5ユニットまで減少した。毎月の平均省エネは56-1億2700万Soumの量に対して1000-2200 1,000kW/時間であった。2009年に、水事業のエネルギー消費量は平均して10億Soumの量に対して1900万kW/時間に低減された。</p> <p>2. Kibray水事業の改善 プロジェクトの枠組みの中で2006年から2008年の期間中、以下の活動が実施された: 1) 制御装置つきの深井戸吸引パイプ62個の交換、2) パイプの仕切弁とパイプ継手200個の交換、3) 空気弁62個の取り付け、4) 揚水パイプ372個、5) 深井戸の水路にメーターや水圧センサー62個の取り付け、6) 自動監視網の導入。このプロジェクトで実施した結果、Hamza, Mirabad, Sergeli およびBektimir 地区での給水がかなり改善した。さらに、設備維持コストを含む運用経費はかなり削減され、電力コストは平均して30%下がった。JICAのコンサルタントが実施した調査で推奨していたように、自動監視システムの導入により、部分的にKibray 給水構造を重力給水方式に切り替えて供給することが実現し、配管施設の運用を停止することに成功した。これ以外に、自動監視システムは、市への給水を時間や季節により制御することを実現し、維持管理の人員は高度な専門技術の研修により育成された。2009年のモニタリングの結果、電力消費量は平均して17億Soumに対し、3000万kW/時間削減された。</p> <p>3. トラストの管理機能の強化 2006年から2009年のプロジェクトの枠組みの中で、以下の活動が実行された: 1) 政府の条例に基づいてメーター装置が取り付けられている、2) トラスト“Suvsoz”の水の損失状況を改善するために支払いシステムを導入した、3) 有能な専門家を研修するために2008年にトラスト“Suvsoz”のためにセンターが設立された、4) トラストでの情報技術の導入概念の枠組みでは、大きな事業が実施されている。このプロジェクトの実施結果、319 513名の消費者はメーター装置が備えつけられ、2010年には水量の損失が48%から39%(調査結果)まで低減された。これは完全に調査の予測値に一致している。情報技術の導入により、情報処理のスピードを上げ、企業のさらなる発展の決め手となる管理層における適切な決断力を高めることが可能になった。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本M/Pに基づき、タシケント市ヴォドカナルで実施された新料金制度の採用については、具体的にメーター取付け費の回収方法について調査団の提案が取り入れられた。また</p>		

案件要約表

(M/P)

UZB UZB/S 101/03

作成 2005年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	ウズベキスタン					
2. 調査名	保健医療システム改善計画調査					
3. 分野分類	保健・医療 / 保健・医療	4. 分類番号	801010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省				
	現在					
7. 調査の目的	ウズベキスタン全土の保健/医療サービス向上のためのマスタープラン準備のため、「全国ヘルスケア改善プログラム」(National Program of Health Care Reform) (1998~2005)の効果的な実施のフレームワークを目標としている。本調査は、上記プログラムとウズベキスタン保健省の共同評価の結果に基づき、次期全国保健計画のための基礎を築くために行われるものである。					
8. S/W締結年月	2002年 2月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社(合併後の現在社名:株式会社コーエイ)				10. 団員数	0
					調査期間	2002.11 ~ 2003.10 (11ヶ月)
				延べ人月	0.00	
				国内	0.00	
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	230,152(千円)	コンサルタント経費	226,935(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国規模(6基準地方調査地域)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 地方地域レベルにおける医療サービスの強化:全国的な医療サービスの改善プログラムを発足させ、CRHが中心的役割を担い正規モデルを作る。プログラムの結果とノウハウは、その後全国レベルに広める。</p> <p>2. 州レベルの医療サービスシステムの強化:州内の医療状況を向上させるため、地域の設備照会の上で設立する州の総合病院を通じて、強化された効果的な州レベル医療サービスシステムを作る。</p> <p>3. 保健医療費の強化:無料サービスを含む全ての保健分野レベルにおける予算配分の改革を通して、保健システムの資金的土台を強化させる。また、保健サービスの市場確立を促進させ、同時に貧困層や弱者のグループを保護する明確なメカニズムを確立させる。さらに、保健システムにおいて第三者組織または、健康保険システムを通じたリスクプーリングと購買要素を導入し、保健医療費のシステム改革を発展、補助、運営、監視する能力を強化させる。</p> <p>4. 健康保険システムの設立:保健サービスの活発な購買とシステムへの健康保険機能の導入。明白なインセンティブに裏づけされた貧困層のアクセスに関する政策概要の明確化。一般的な政策フレームワークに基づいた全ての資金源の調整。サービスの全市民のカバー。サービス供給責任の重複の回避。</p> <p>5. 輸血システムの向上:血液検査機能の強化。安全な血液供給の確立。血液の需要と供給の自給自足確立。全国的な非家族性の献血システムの導入による費用効果的な輸血システムの構築。</p> <p>6. 保健情報システムの開設:HMISの全国的な合理化、すなわち全てのレベルにおける医療スタッフの意思決定を可能にする情報、情報品質の向上、情報共有と総合的な保健計画のための組織間のインタラクション。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: M/Pは、ウズベキスタン全国ヘルスケア改善プログラム(National Health Care Reform Program)の5年目に実施された。収集された情報と下された結論は、ウズベキスタンの保健システム改善の次段階の基礎となる。</p>					
5. 技術移転	<p>2003年9月に、現地カウンターパートと海外ドナーから得られた知識の共有のためにセミナーが開催された。M/Pを印刷したものが現地カウンターパートと海外ドナーに配布され、得られた知識は既に新しいプロジェクトとコンセプトの発展のために役立てられている。</p> <p>研修:ウズベキスタン保健省 2002~2003年</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成20年度在外調査)調査結果は健康管理部門改革過程において国策の準備に利用された。マスタープランの全ての資料は、地域の注文と保健管理改革の実施の準備においてウズベキスタン保健省によって使用された。 (平成19年度国内及び在外調査) 提案事業の実施に向けた次段階調査が実施された。	
3. 主な情報源	②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成16年度在外調査) 保健省は、地方レベル調査のための二度目の申請書を送った。調査の目的は、M/Pにて指示された全ての優先事項を含み、州及び地域レベルにおいて、保健サービス改善の総合的な地域モデルを作ることである。ウズベキスタンのナボイ地方において、調査が実施されることになっている。ナボイ地方は、州及び地域レベルにおいて、保健サービスの構造と効率性について多くの問題を抱えている。この地域は過去すでに無償援助による設備を受領している。新規調査により、質の高いサービスの供給を可能にする新しい地域保健サービスモデルの構造とサービスが確立する助けになることが期待されている。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成18年度国内調査)(平成19年度国内及び在外調査) 次段階調査： ナボイ州保健医療サービス改善計画（開発調査） 実施期間： 2007年2月 - 2008年3月 実施機関： JICA 目的： 第三次医療サービスの在り方に重点を置いた保健医療サービスの計画を目的に、第一次から第三次レベルまでの医療施設の現状調査、及び病院管理データの収集・分析を行い、広大な面積を有する地理的特性や疾病構造に即した三次医療サービスの役割・機能を明らかにすること。また、あるべき三次医療体制に係る最適案を比較検討・選定し、選定された最適案の詳細計画を策定すること。さらに、カウンターパートに対して、調査の過程で技術移転を行うこと。なお、改善計画は2008年から2017年の10年間を想定したものである。</p> <p>状況： 2005年7月にS/W署名済み。2006年10月にJICAより公示があり、2007年2月より現地調査が開始。 ウズベキスタン政府は1990年代から保健医療改革に取り組んでいる。 2007年9月27日、国家保健サービス計画の実施と更なる改革を主な方針とした、大統領命令3923号が発表された。大統領命令は、これまでの国家保健サービス計画の成果、疾病予防と州及び郡レベルでの医療サービス供給のさらなる改善について、評価を行った。 提案事業の活用程度：次段階調査では様々な医療問題に対処するための活動を提案している。主要な6コンポーネントは以下の通り。 1. 病気予防 2. 非感染性慢性疾患の診断・治療 3. 医療施設 4. 医療機器・機材 5. 医療施設の衛生状態 6. 医薬品 提示された「コンポーネント3」の活動は、州総合医療センターと州診断センターの設立として実現した。</p> <p>(平成20年度在外調査) 調査結果は健康管理部門改革過程において国策の準備に利用された。ウズベキスタン保健省のすべての注文品は調査プロジェクト内で調査が行われる間受け取った用具を使用している。マスタープランの全ての資料は、地域の注文と保健管理改革の実施の準備においてウズベキスタン保健省によって使用された。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

UZB UZB/S 201/05

作成 2009年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	ウズベキスタン					
2. 調査名	タシケント市水道システム改善計画調査(旧名:水道施設改善計画調査)(地球環境部)					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タシケント市地域公共事業総局(TKEO)、タシケント市水道公社				
	現在					
7. 調査の目的	(1)上水道システムの効率化を実現するため、施設改善及び料金制度・組織改善に関する、2015年を目標とする長期計画の策定を行う。 (2)上記長期計画の中の優先プロジェクトのうち、特に優先度が高いものに対してフィージビリティ・スタディ(F/S)を実施し、その妥当性・有効性・実施可能性の各面から評価を行う。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	新日本監査法人 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	26
					調査期間	2004.5 ~ 2005.3 (10ヶ月) 2005.11 ~ 2006.3 (4ヶ月)
			延べ人員	56.17		
			国内	11.73		
			現地	44.44		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	229,371(千円)	コンサルタント経費	152,337(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タシケント市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	2,024	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	22,469		2)	0		2)	0
		3)	45,462		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容								
<p>長期計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化施設の更新と非効率な配水システムの改善-浄水場の選定.1)自然流下配水システムの確立、2)施設更新を実施していく上での経営体制 財務状況の改善 料金制度の改善 経営・組織の改善 情報整備・共有化 住民の事業への協力促進 <p>フィージビリティスタディ</p> <p>1)キプライ浄水場</p> <ul style="list-style-type: none"> -配水ポンプ場-建設(能力1000m³/hr) -送水配管-自然流下のため配管を改善 <p>2)配水施設-配水管網</p> <ul style="list-style-type: none"> -補強配水管 16.8km -圧力/流量調整弁, 22箇所 -加圧ポンプ場の改善 -監視ステーション <p>3)老朽管更新総延長420 km</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>提言</p> <p>(1)ウズベキスタン水道公社(SUVSOZ; ロシア語でVodokanal, ヴォドカナル)に対して</p> <ol style="list-style-type: none"> 今後の水道事業経営の改善のためには、まず現状を正しく認識することが必要である。 <ul style="list-style-type: none"> 消費者の無収水に係わる消費性向の把握、水不正使用の調査などを実施することにより漏水等の無収水の実態を把握する。 取水量、送水量、配水量、さらに圧力分布のような基本的数値の正確な把握のための測定施設を整備(既存のものは殆ど故障している)する。 水質などの測定結果についてコンピュータを利用した集計・分析等の検討を行いながら、これらデータの運転への有効活用を進めていく。 提案した長期計画のうち、無収水削減プログラム、とりわけ配水管更新はF/Sプロジェクトと共に最優先プロジェクトとしてただちに実行する。 本長期計画の中で、F/Sで対応しきれない内容については、ヴォドカナル自身により細部の検討を実施する。 日常の維持管理業務の重要性を認識し適切な予算計上を行う。 長期計画を実行に移すために必要な資金額は、施設計画に対して158百万米ドル、及び経営計画に対して19百万米ドルである。このように多額の投資資金が必要となるため、本事業の重要性を十分認識した上で政府側に説明し、資金の調達について協力を仰ぐ。 長期計画を実施していく上で、今後必要な研修内容の抽出、職員研修プログラムを設定するとともに、トレーナーの育成を行う。 今後、長期計画の実施のためには料金値上げが避けられないため、PR活動や、住民との対話を通じた意思疎通を十分行う。 <p>(2)政府に対して</p> <ol style="list-style-type: none"> 政府は、ヴォドカナルが安定した水道供給事業を行うことが出来るように、職員の給与体系、及び水道料金の策定の補助を行う必要がある。 水道サービスは他の公共サービスや住民生活と密接した関係にあり、水道施設計画や他の事業計画相互の整合性をもたせるため必要な情報は積極的に開示する。 政府は国際会計制度の導入等の法律面での改革を行う必要がある。 									
5. 技術移転									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成20年度在外調査) 提案事業の一部がEBRDのローンで実施されている。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>(平成20年度在外調査) ウズベキスタン水道公社(SUVSOZ:ロシア語でVodokanal)は、老朽化したパイプライン200Km未満改善に必要な資金2.9千万USDを、政府を通してイスラム開発銀行へ依頼した。しかし、ウズベキスタン水道公社は資金援助のためのF/Sをイスラム開発銀行へ提出していない。 また、ポンプ場3箇所と160台のプースターポンプ復旧のため1千万USDの費用は、ソブリンローンでEBRD(http://www.ebrd.com/projects/psd/psd2003/29167.htm)より投資された。</p> <p>(平成24年度在外調査) ① Kadirya水路の工事 ② Kibray取水施設 ③ Boz-Su水路の取水工工事 (目的)断続的な飲料供給、運転管理の自動化による運転費用の削減のため、老朽化した設備を交換。 (進捗)フレームワークは、欧州復興開発銀行によって実施された。 (実施期間)2006年-2010年 (実施機関)タシケント市Khokimiyat, State Unitary Enterprise “Suvsoz” (支援機関)欧州復興開発銀行</p> <p>④ 重圧ポンプ場 (目的)光熱費の削減による運転費とネットワークの縮小 (進捗)実施中 (実施期間)2008年-2015年 (実施機関)State Unitary Enterprise “Suvsoz”, 合併企業 “Energotejash” (支援機関)GRUNDFOS(デンマーク)</p> <p>⑤ パイプライン (目的)ネットワークの安定と圧力の軽減、非生産的な水の損失の削減、電気料金の削減。 (進捗)実施中 (実施期間)2012年-2015年</p> <p>⑥ 財政状態の向上 ⑦ 料金制度向上の計画 ⑧ 管理・組織の向上 ⑨ 情報サポート・交換の開発 (目的)企業の経済状況の安定化と管理向上 (進捗)実施中 (実施期間)2007年-2015年 (実施機関)ウズベキスタン財務相、ウズベキスタン経済省、タシケント市Khokimiyat, State Unitary Enterprise “Suvsoz”</p> <p>⑩ 顧客参加型への促進</p>			

案件要約表

(M/P)

UZB UZB/S 101/07

作成 2009年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	ウズベキスタン					
2. 調査名	ナボイ州保健医療サービス改善計画調査(ウズベキスタン事務所)					
3. 分野分類	保健・医療 / 保健・医療	4. 分類番号	801010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省				
	現在					
7. 調査の目的	(1)ナボイ州における保健医療サービスの現状および疾病構造、患者の医療ニーズ等について調査・分析を行い、三次レベルに重点を置いた保健医療サービス改善の具体的な計画(目標年次2010年)を策定する。 (2)ウズベキスタン側カウンターパートに対して調査実施を通じた調査および計画策定手法等についての技術移転を行う。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社国際テクノ・センター 株式会社コーエイ総合研究所			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	2007. 1 ~ 2007. 3 (2ヶ月) 2007. 5 ~ 2008. 3 (10ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	29.79	
				国内	3.30	
				現地	26.49	
12. 経費実績	総額	129,571(千円)	コンサルタント経費	68,226(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナボイ州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	61,480	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(基本戦略)</p> <p>戦略1:効果的で効率的な州レベル保健医療システムを組織化する 戦略2:遠隔地における保健医療サービスの不便を緩和する 戦略3:州都周辺地区における二次医療サービスを強化する 戦略4:各施設の高水準の位置にあわせて診断技術を向上させる 戦略5:疾病予防のための活動を適正化する</p> <p>(優先すべき疾患)</p> <p>1.急性呼吸器感染、2.心血管系疾患、3.糖尿病、4.肝・腎疾患、5.がん</p> <p>(計画のコンポーネントと活動内容)</p> <p>1.疾病予防と健康増進:1)非伝染性疾患の予防活動の促進、2)バトロネージ活動の刷新 2.非伝染性疾患の診療プロセス:1)非伝染性疾患の臨床マニュアル、2)専門診療科間のコーディネート、3)人員配置計画と研修コース 3.医療施設(機能とサービス体制):1)州医療センター・州診断センターの開設、2)州救急センターの最適化、3)地区レベル保健施設の強化 4.医療機材:1)医療機材メンテナンスの強化、2)地区中央病院の基礎機材整備 5.薬品供給の効率性:1)調剤機能の中央化、2)遠隔地の薬品アクセスの改善 6.保健医療施設の衛生環境:1)改善型トイレの導入</p> <p>(活動の実施に必要なコスト)</p> <p>活動の準備と初期投資にUZS32,996.8百万、2008~2017年までの活動にUZS72,872.2百万が必要と考えられる</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>提言</p> <p>長期目標(10年後)</p> <p>1) 非伝染性疾患による過剰死亡が回避される(人口増と同じ2007年の1.4倍を超えない)、2) 出生時平均余命が延長される、3) 救急医療の水準が向上する、4) 予防活動がさらに進展する、5) 総合医療センターの予算の半分が有料診療で賄われる</p> <p>中期目標(5年後)</p> <p>1) 予防活動が進展する、2) レベルに応じて診断技術が向上する、3) 研修を受けた医師が総合内科医として配置される、4) 州総合医療センター、州診断センターがサービスを開始し、有料診療が導入される、5) 州救急センターの最適化が行われる</p> <p>短期目標(2010年)</p> <p>1) 非伝染性疾患の予防活動が始まる、2) 非伝染性疾患の臨床マニュアルができる、3) 臨床マニュアルにもとづいて、院内研修のプログラムが策定される、4) 州総合医療センター、州診断センターの建設が許可される、5) 救急医療の適応対象が絞り込まれる</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内及び在外調査) 提案事業の一部が技プロ要請等のかたちで実施準備が進められている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成20年度国内及び在外調査)</p> <p>1. 非伝染性疾患の診療プロセスの改善 臨床マニュアルの策定/診療システムの改善/医師のインサービス研修コースの開設を支援するために、技プロ(本邦病院での医師の研修～疾患別マニュアルの改訂～現地でのセミナーを2～3年かけて実施)が開発調査終了数月後に要請書が提出された。JICA内部で検討中。実用治療統一の考えは、保健省やナボイ州保健局、ナボイ州の医師により支持され、非伝染性疾患の実用治療統一はナボイ州で適用される見込み。</p> <p>2. 医療施設の改善・強化 - 州医療/診断センターの開設 建設費用は、開発調査終了時にすでに先方政府予算措置が検討済みであった。医療機材については、ウズベキ政府保健省は複数のドナーからの資金援助を想定している。日本への要請はまだあがっていない模様。</p> <p>3. 医療機材の整備 - 地区中央病院基礎機材の整備 日本の草の根を含め、州政府がドナーの小規模資金援助を活用して機材調達の手配。</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>		

案件要約表

(F/S)

ETM ETM/S 305/00

作成 2001年 5月

I. 調査の概要

1. 国名	東ティモール				
2. 調査名	東チモール緊急復興社会基盤整備計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 公益事業一般	4. 分類番号	201010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国連東チモール暫定統括機構 (UNTAET)			
	現在				
7. 調査の目的	社会基盤緊急復興3ヶ年計画(道路・橋梁、港湾、電力、小規模農村インフラ)の策定及びクイックプロジェクト(道路・橋梁、小規模農村インフラ)の立案と実施。				
8. S/W締結年月	2000年 1月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営株式会社 八千代エンジニアリング株式会社	10. 調査団	団員数	20	
			調査期間	2000. 2 ~ 2000. 8 (6ヶ月)	
			延べ人月	53.83	
			国内	3.17	
			現地	50.66	
11. 付帯調査 現地再委託	環境予備調査及び初期環境調査、スクリーニング及びスコーピング、道路補修工事(クイックプロジェクト)				
12. 経費実績	総額	361,486(千円)	コンサルタント経費	338,694(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンペノ、ボボロ、コバリマの3県を除く東チモール10県							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 道路・橋梁セクター緊急復興3ヶ年計画 港湾セクター緊急復興3ヶ年計画 電力セクター緊急復興3ヶ年計画 農業セクター緊急復興3ヶ年計画 							
計画事業期間	1) 2000. 7 ~ 2003. 6		2) 2000. 5 ~ 2003.12		3) 2000. 2 ~ 2003. 5		4) 2000. 5 ~ 2003.12	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	FIRR	1) 0.00	2) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
前提条件:	<ol style="list-style-type: none"> 緊急復興3ヶ年計画をスケジュール通りに実施すべき 組織制度の確立 必要な機材・職員の確保により維持・管理を実行すべき 職員のトレーニング 料金徴収システムの導入を図る(港湾、電力セクター) 農業総合開発マスタープランの実施 タグボートの導入(港湾セクター) 洪水とエロージョン対策(農業セクター) 自然環境を守りながら実施する事業と住民参加を取り入れた事業を推進すること 環境保全を目的とした資料収集と国民の環境教育を推進すること 							
5. 技術移転	無し							

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	提案された事業の一部の実施が完了。(平成18年度調査)	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) 1.過去2年でインフラ復興の実質的進捗があり、暫定政府は各ドナー/国に感謝している。2. 税収USD16Mでは予算として非常に不足しており、各ドナーに頼らざるを得ない。3. ティモール化は非常に困難であり、予定通り実行するには雇用とトレーニングの促進が必要。4. メンテナンストレーニング、組織運営を支援するには、より多くの二国間援助が必要。5. 経済合理性があつて、かつ維持継続出来る範囲でインフラ復興を図るべきである。6. 経済発展の促進のため、特に農産物の市場化をはかるためのインフラ整備が必要である。7. 電力、水道については受益者側負担を広く地域住民に啓蒙教育する必要がある。</p> <p>1. 道路セクター (平成15年度在外事務所調査) 1) UNDP: US\$ 4,913,000、緊急復興無償資金協力として、Dili-Aileu-Aitoto-Ainaro-Cassa区間の道路改修がUNDP及びUNOPSによって実施された。更に一般無償資金協力案件として Dili-Cassa-Suai 間の道路・橋梁改修計画として現在実施されている。 2) JICA :B/D 2004年度実施予定「道路・橋梁改修計画調査」 (平成16年度在外調査) Dili-Ainaro/Cassa道路復旧のフェーズ2:無償資金協力による現在進行中のプロジェクト(E/N2003年、B/D2003年8月)。工事開始は、2004年10月を予定。竣工は2006年3月を予定。管轄:道路・橋・公共事業課(Division of Road, Bridge, and Public Work)、MTCPW。 (平成17年度国内調査) 次段階事業: 道路・橋梁改修計画基本設計調査 設計期間: 2003年3月より、工事期間: 2004年10月 - 2006年3月 目的: デリ、カーサ間の道路改修(モラ橋建設を含む) 資金調達: 円無償 E/N締結 2004年5月17日 1,500百万円 設計・工事進捗: (平成17年度国内調査) 60% (平成18年度国内調査) 100% 完工</p> <p>2. 港湾セクター (平成15年度在外事務所調査) デリ港防舷材・航路標識 UNDP US\$ 2,760,000、デリ港コンテナヤード UNDP US\$ 2,563,000、緊急無償資金協力案件として、灯台、ナビゲーションランプのリハビリテーション、棧橋のファンダー改修が2002年度までにUNDP及びUNOPSによって実施された。東側コンテナヤードのリハビリテーションについては、ADBがTFET資金によって2002年に整備済である。さらに緊急無償として西側コンテナヤードのリハビリテーションが2003年度内に完了する。 (平成18年度国内及び在外調査) 次段階事業: 棧橋拡張 実施機関: ADB、完工 次段階事業: 海運セクター開発計画(新しいフェリーの供与、荷揚げ棧橋(Landing Slipway)の改修を含む) 資金調達: 日本政府、ADB、ポルトガル、ドイツ、世界銀行 進捗:100% 完了 (平成16年度在外調査) デリ港の西側貨物積み付け場の復旧:2003年12月20日工事完了。UNDPとUNOPSの管轄。</p> <p>3. 電力セクター (平成15年度在外事務所調査) 1) 地方13発電所 UNDP US\$ 2,483,000、デリ・コモロ発電所 US\$ 4,317,000、緊急資金協力案件として、地方都市13箇所の発電所の復旧と首都デリのコモロ発電所のリハビリテーションがUNDP及びUNOPSによって実施された。更に一般無償協力案件によって、デリ市内の配電網リハビリテーション計画、発電設備の電力復旧計画が現在実施されている。 2) 次段階調査:B/D 2003年実施、資金調達:2003年11月13日 E/N (平成16年度在外調査) デリにおける現在進行中の電力供給網の復旧プロジェクト:2003年11月E/Nの承認(無償資金)。 (平成17年度在外調査) デリ電力供給復旧プロジェクト(実施期間: 2005年5月より、進捗: 90%) 技術協力プロジェクト 建設機材トレーニングプログラム(Construction Equipment Training Program: CETRAP)、道路改修能力育成プログラム (平成18年度国内及び在外調査) 次段階事業: コモロ(Comoro)発電所出力維持 資金調達: UNDP、UNOPS (E/N 締結, 2000/07/14) 次段階事業: コモロ発電所MAK4修復 実施機関: 世銀</p> <p>4. 農業セクター (平成15年度在外事務所調査) ラクロ灌漑(1) US\$ 3,341,000、ラクロ灌漑(2) US\$ 5,762,000、ラクロ灌漑施設について緊急無償資金協力により、2003年12月現在までに改修工事は終了。ラクロ灌漑(1)の目的はラクロ灌漑地区へ農業用水の一時的な確保と供給であり、そのための仮設取水路と仮設水路で主に改修が行われた。しかし、取水はスマセン川(季節川)から取水する為、長期的・安定的ではないため、ラクロ灌漑(2)では、ラクロ川(年間)の取水を目的とし、頭首工、取水炉、サイホン、護岸整備の改修工事を行った。 (平成18年度国内及び在外調査) 技術協力 研修: 1) 道路工学・行政, 2001/07/09-2001/09/09、2) 実用建設管理上級コース, 2002/08/26-2002/11/08、3) 地方政府公共工事行政セミナー, 2002/09/14-2002/11/09、4) 建設機械整備II, 2003/05/06-2003/08/03、5) 道路行政セミナー, 3/09/02-2003/10/26、6) 土木工事及び機械化に係る建設管理, 2005/08/08-2005/11/05、7) 道路工学・行政, 2005/07/12-2005/09/15、8) 道路行政セミナーII(国別), 2005/10/17-2005/12/21 専門家派遣: 東チモール政府(特に公共事業省)職員の能力育成、2名(2004/10-2006/07、2004/11-2006/07) その他: 1) 建設機材トレーニングプログラム(Construction Equipment Training Project (CETRAP))、2004/05-2005/03、2) 道路整備能力育成技術協力、2005/05-2007/11、3) 研修及び道路ガイドライン・マニュアル作成を通じた能力育成に係る技術協力、2006/01-2008/01</p>		

案件要約表

(F/S)

ETM ETM/S 306/00

作成 2001年 5月

I. 調査の概要

1. 国名	東ティモール					
2. 調査名	東チモール水供給システム緊急整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国連暫定統治機構				
	現在					
7. 調査の目的	首都ディリを含む15都市を対象に、関係機関と連携しつつ、水供給システムの復旧整備に係る緊急整備計画を策定する。本件調査を通じて東チモール側カウンターパートに技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2000年 1月					
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	21
					調査期間	2000. 2 ~ 2001. 3 (13ヶ月)
				延べ人月	84.76	
				国内	8.07	
				現地	76.69	
11. 付帯調査 現地再委託	マナトゥ地区送水管改修工事、学校の給水・衛生施設改修、井戸リハビリ・試掘調査					
12. 経費実績	総額	493,910(千円)	コンサルタント経費	445,057(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都ディリを含む15都市およびその周辺部					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>調査対象15都市の紛争による影響は程度の差はあれ、特に目につきやすい地上施設は徹底的に破壊された。これら施設を水道システムとして供用するにはどのようにすべきかをリハビリテーション計画の基本に据え、以下に示す方針とともにその骨格とした。</p> <ol style="list-style-type: none"> 安定水源の確保および災害に強い導水管 安全な水質 効率的な配水(漏水、盗水防止対策を含む) 水道普及率の向上 					
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
5. 技術移転	<p>開発効果: 紛争により直接損傷を受けている施設、または低水準の設計・施工により機能が十分に発揮されていない水道施設のリハビリテーション計画を策定した。同計画では、水源選定では地下水位低下をもたらさない環境面及びエネルギー節約型である自然流下方式の活用、漏水防止を図ることによる施設規模の縮減による社会・経済効果が期待される。</p> <p>OJT: 調査の目的、内容、方法などに関するノウハウ、及びコンピューターによる死者管理システム、等</p>					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	一部事業実施中(平成14年度国内調査) 提案事業の一部が実施済み(平成17年度調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) 本計画実施により、社会・経済的に多大な効果が期待される反面、その実現には大きな課題を抱えているが、これを克服し、持続性のある水道システムを構築するため、以下のような提言をした。</p> <ol style="list-style-type: none"> 組織の創設: 県庁所在地の水道は公営水道として経営するための組織の確立を、それ以外の地方都市水道は住民の自助努力に任せる。 人材の育成: 施設管理に当たっていた技術者の多くは流出してしまっただけで、組織・人的資源開発を実施する。 法制度・基準の整備: 現況インドネシア法制が有効とされているが、東ティモール国民政府に移行する過程で水道事業を位置付けるために必要な法制度の整備を図る。 財務の確立: 近々発足する東ティモール国民政府の歳入に楽観できる要素はない。このため、政府補助に頼らない料金徴収体制を確立する。 持続可能な水道施設: 建設後の水道施設の運転管理をいかに安価にするかに重点を置き、従来の水道システムの発想を基本的に踏襲する。 <p>(平成14年度国内調査) 資金調達: UNOPS 工事: デリリ市(一部) 2001～2003年 地方3都市(リキサ市、マナウト市、ロスパロス市) 2002～2003年 地方5都市 無償資金実施予定</p> <p>(平成15年度国内調査) 配水管整備の2案件について、無償資金を要請する予定である。 1) サメ、アイナロ2都市の水道施設改善計画: 要請時期: 2006年度、要請額: 1,107百万円 2) エルメラ、マウビセ2都市の水道施設改善計画: 要請時期: 2008年度、要請額: 859百万円</p> <p>(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) デリリ所上水道及び地方都市上水道整備計画(The Project for the Improvement Water Supply in DILI and Rural Districts)については、2003年3月から7月にB/Dが終了し、来年度にE/N署名される予定である。 進捗状況: デリリ上水道 2003年7月完工、地方3都市上水道 2002年11月完工、デリリ上水道排水網 2004年3月完工予定 日本の技術協力: 研修員受入: 2004年5月 1名(専門分野: 漏水防止)</p> <p>(平成16年度国内調査) 1. 「デリリ上水道配水網」 1) 設計: 2004年9月開始、2004年12月完了、入札2005年1月) 2) 工事: 2005年2月開始予定、2006年12月完工予定 3) 設計・工事完工後の管理・運営の主体: WSS(Water & Sanitation Service) 2. 次段階調査: 「サメ、アイナロ2都市の水道施設改善計画」、2005年度実施で検討中。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. デリリ及び地方区における水供給システム改善プロジェクト(The Project for the Improvement of Water Supply in Dili and Rural Districts): 1) 対象地区: 5区・都市(Dili, Ermera, Same, Ainao, Maubisse) 2) 進捗状況: 設計は2003年8月に完了。 2. Dillyにおける水供給システム改善プロジェクト(The Project for the Improvement of Water Supply in Dili): 1) 資金要請: 無償資金、2004年5月17日E/N承認。 2) 内容: 水処理設備3基、導水管、輸送管、分配管の復旧工事を含む。 3) 工事開始: 2005年3月(2006年12月完了)</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階調査: 東ティモール水供給システム緊急整備計画調査 実施期間: 2000年2月～2000年8月 実施機関: JICA 目的: 1) 緊急プロジェクトの計画と実行、2) UNTAETインフラ復旧計画に貢献すること</p> <p>技術協力: 専門家派遣: 上下水道局に対するアドバイザー(2004年9月 - 2005年9月) 研修: 都市水供給システムに係る運営/管理(2003年5月18日-8月10日)、非収益廃棄物管理(2003年10月13日-12月8日)、固形廃棄物管理セミナー(2004年5月11日-7月17日)、都市水供給システムに係る運営/管理(2004年5月31日-8月8日)、固形廃棄物エンジニアリング(2004年6月08日-8月28日)、包括的固形廃棄物管理セミナー(2005年5月17日-7月9日)</p> <p>(平成18年度国内調査) 次段階事業: 東ティモールデリリ上水整備計画 資金調達: 調達先: 円無償: 1,198百万JPY(E/N締結2004年5月17日) 目的: 2003年3月から7月間で実施されたB/D調査の内、優先度・緊急性が高いプロジェクトとして採択。 内容: 1) 上水道施設整備(取水源、導水管、浄水場、配水池、及び配水管)、2) 機材供与(分水栓、水質検査機器等)、3) ソフトコンポーネント(1. 給水整備計画/顧客台帳のための技術指導、2. 水質分析技術向上のための技術指導) 進捗: 詳細設計、入札を経て、Term-3の工事実施中。進捗率: 80.33%</p> <p>次段階事業: 東ティモールサメ・アイナロ上水整備計画 資金調達: 円無償 (1,064百万JPY E/N締結 2005年5月13日) 目的: 2003年3月から7月間で実施されたB/D調査の内、選考して実施されたデリリ上水整備計画以外の地方都市が本計画において選定。 内容: 1) 上水道施設整備(配水池、導水管路、水管橋、緩速濾過浄水施設)、2) 機材供与(分水栓、水質検査機器など)、3) ソフトコンポーネント(1. 給水整備計画/顧客台帳の技術指導、2. 水質分析技術の向上のための技術指導) 進捗: 詳細設計、入札を経て、工事開始。進捗率: 7.37%</p> <p>(平成18年度在外調査) デリリ水供給システム配水網修復事業が完工。 技術協力 研修: 1) 都市水供給システムに係る運営/管理、2003/05/19-2003/08/10、2) 非収益水管理II、2003/20/13-2003/12/08、3) 包括的固形廃棄物管理セミナー、2004/05/11-2004/07/17、4) 都市水供給システムに係る運営/管理、2004/05/31-2004/08/08、5) 水供給システムエンジニアリング、2004/06/08-2004/08/28、6) 包括的固形廃棄物管理セミナーII、2005/05/17-2005/07/09、7) 包括的廃棄物管理技術II、2006/05/09-2006/08/06 専門家派遣: 1) 上下水道局に対するアドバイザー 1名、2004/09-2005/09</p>		

案件要約表

(基礎調査)

ETM ETM/S 502/00

作成 2001年 5月

I. 調査の概要

1. 国名	東ティモール					
2. 調査名	東チモール緊急復興地理情報データベース作成調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国連東チモール暫定行政機構農業省				
	現在					
7. 調査の目的	国連東チモール暫定行政機構の要請にもとづき、将来の都市計画策定に資するため、Dili市における1/2,000縮尺、面積約107km ² の地形図を作成し、以下に示すGISデータベースの構築を行った。また、Liquicia市、Manatutu市、Baucau市においては1/8,000航空写真撮影を150km ² 行った。					
8. S/W締結年月	2000年 1月					
9. コンサルタント	アジア航測株式会社			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	2000. 2 ~ 2000. 8 (6ヶ月)
					延べ人月	10.96
					国内	0.80
				現地	10.16	
11. 付帯調査 現地再委託	GPS航空写真撮影及び空中三角測量を現地再委託にて実施した。					
12. 経費実績	総額	118,770(千円)	コンサルタント経費	112,713(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東チモール国 Dili市107km ² 、Manatutu市50 km ² 、Baucau市72 km ² 、Liquicia市28 km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	特に無し					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 本件調査で作成された縮尺1:2,000デジタル地形図及びGISデータにより、東チモール最大の都市であるDili市における開始されたばかりの都市施設の再建(特に土地所有に関する問題を解決)のための基礎資料として効果をあげた。</p>					
5. 技術移転	無し					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	都市施設の再建のための基礎資料として有効に活用されている(平成15年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2003	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) これまで、東ティモールのデシリ市における利用可能な地形図は、基本的にインドネシア国のBAKOSURTANALが1990年代(使用された航空写真は1980年代と1990年代の2種類)に作成された縮尺1:25,000地形図のみである。そのため、これらの地形図は1:25,000の精度しか保有していないとともに、記載されている情報は1980年代中頃から1990年代初めの頃の情報であり、現状の土地利用、道路状況等が大きく異なり、使用に適さない状況になっていた。従って、本調査の縮尺1:2,000デジタル地形図及びGISデータ作成の大きな目的の一つは、デシリ市における開始されたばかりの都市施設の再建のための基礎資料とするべく、可能な限り早急に作成することであった。しかしながら、1999年9月の紛争により、必要な既存資料が失われたことから、調査団は独自に現地調査により資料を収集しなければならなかった。本調査は、デジタル地形図及びGISデータを作成する上で、他地域と比較して時間的、内容的に多くの困難な点があったが、現在デシリ市が抱えている各種の問題解決、都市施設の再建のための基礎資料として有効に活用されることを期待されたものであった。</p> <p>(平成15年度国内調査) 調査終了後から現在にいたるまで、米国、NGO、自衛隊などの各方面から本調査の成果品である地形図の入手方法の問い合わせがあり、有効に活用されていることが確認された。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 2003年2月に供与された地図情報はUNTAETから農業省(Cadastre)へ引き継がれていた。しかしながら、農業省では人材不足、能力不足のため供与された地図情報は全く使われていなかった。8月に省庁改編が実施され、農業省から法務省(Land and Property)へ吸収されるのに伴い、法務省スタッフに活用され、現在は土地登記登録情報データベースをはじめ、有効に活用されている。</p> <p>(平成16年度在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 技術協力: 研修: 地図作成及び調査計画管理 2005年10月-2006年7月 1名</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査において作成された地図が、法務省土地管理総局(Directorate of Land and Property, Ministry of Justice)による新地図作成の際の基本図として活用された。ボルトガル政府により、GERTILを通じたデシリ(Dili)およびバウカウ(Baucau)における市街地計画のための調査が行われた。</p> <p>技術協力: 研修: JICA筑波(筑波国際センター)における国土地図作成・調査に関する立案・運営研修、1名、2005/10-2006/07</p>			

案件要約表

(M/P)

ETM ETM/A 101/03

作成 2005年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	東ティモール					
2. 調査名	東チモール農林水産業開発計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	東チモール民主共和国農林水産省 (Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries: MAFF)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 東チモールにおける農林水産分野にかかる2007年を開発目標とする中期総合開発計画を策定すること、さらに、2) 東チモールにおける農林水産分野の発展を担う人的資源の開発並びに技術移転を目的とするプログラムを策定し、パイロットプロジェクトを実施することである。なお、調査団が策定した開発計画は、東チモール側が策定した国家開発計画(National Development Plan)のうち、農業分野の基礎データと位置づけられている。					
8. S/W締結年月	2000年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	21
					調査期間	2000.3 ~ 2003.7 (40ヶ月)
					延べ人月	102.75
					国内	9.10
				現地	93.65	
11. 付帯調査 現地再委託	デベロップメントプラン作成のための指標の明確化、並びに農林水産業統計処理システムの再構築を目的にフェーズ1でインベントリー調査を現地再委託調査で実施した。					
12. 経費実績	総額	345,937(千円)	コンサルタント経費	337,633(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	デベロップメントプラン: 東チモール全土(13県) パイロットプロジェクト: Manatuto県位置するLacló灌漑地区内					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	17,800	外貨分 1)	51,700
	2)	0	2)	11,300	2)	18,500
	3)	0	3)	17,900	3)	36,600
3. 主な提案プロジェクト	<p>農林水産業開発計画の内容は、農林水産業を取り巻く現状の問題点、東チモール政府による農林水産業分野への投資水準、世銀を中心とするドナーが提唱する食糧安全保障対策(政府負担の軽減、ドナーやNGOsなどの参加促進、開放市場経済システムの導入並びに受益者による全額費用負担等)、さらに提案した農業開発システム等に基づいて検討・策定された。以下に各分野の開発内容を示す。</p> <p>1. 農業開発計画: 1) 農業生産計画(米作振興)、2) 農業基盤施設の整備、3) 農業機械訓練及び貸出ステーションの設置、4) マイクロファイナンス、5) 流通・販売、6) 農民の組織化と能力向上</p> <p>2. 畜産開発計画: 1) 県レベルの畜産開発計画、2) 関連プログラムとの協調、3) マイクロ・ファイナンス、4) 流通・販売、5) 能力向上、6) 試験・研究開発</p> <p>3. 林業開発: 1) 森林復旧、2) 薪炭材生産、3) 用材生産、4) 桐油の生産、5) 森林法令規則及び関係資料などの整備、6) 組織及び人員の確保</p> <p>4. 漁業開発: 1) 開発需要、2) 漁船建造計画(第3期)、3) 漁具改善計画、4) 水揚げ計画、5) 小規模水産企業体融資計画、6) 共同体漁業管理のための基礎調査</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>中期開発計画で提案した事業計画について、経済・財務的、並びに技術的妥当性の予備的な検討を行った。</p> <p>1) 経済的・財務的妥当性: 財務内部収益率(FIRR)の検討結果は次の通りである。 (1) 灌漑施設改修計画: (1.1)フルデベロップメントプラン:16% (1.2)ミニマムデベロップメントプラン:19% (2)農道整備計画:15% (3)農業機械導入計画:21% (4)農業技術普及計画:14% (5)畜産開発計画:10% (6)山林復旧計画:9% (7)漁船購入基金計画:11% (8)水産業企業基金計画:22%</p> <p>2) 技術的妥当性: 各事業計画に含まれる施設整備や建設工事の内容によって、事業実施の難易度を定性的に分類し、財務分析の結果と合わせてランク付けを行った。(1)灌漑施設改修計画(1.1)フルデベロップメントプラン: 難易度-中、ランク-A (1.2)ミニマムデベロップメント: 難易度-中、ランク-A、(2)農道整備計画: 難易度-中、ランク-A、(3)農業機械導入計画: 難易度-低、ランク-A、(4)農業技術普及計画: 難易度-中、ランク-B、(5)畜産開発計画: 難易度-低、ランク-A、(6)山林回復計画: 難易度-低、ランク-B、(7)漁船購入基金計画: 難易度-低、ランク-A、(8)水産業企業基金計画: 難易度-低、ランク-A</p>					
5. 技術移転	<p>1) 実施内容: 調査期間中の技術移転として以下のスタッフを対象に実施した。 農民グループ/水利組合に対する技術移転 / NGOスタッフに対する技術移転 / 農林水産省・県職員に対する技術移転</p> <p>2) カウンターパート研修員 1) 実施内容: 調査期間中の技術移転として以下のスタッフを対象に実施した。 ・農民グループ/水利組合に対する技術移転 パイロットプロジェクトサイトの支線であるInkeróの農民を対象に、プロジェクト開始段階において支線水路の改修・維持管理に関し、設計図の利用、維持管理計画</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査における提言の実現のため、技術協力プロジェクトが実施されている。 (平成20年度国内調査) 灌漑施設修復のための無償資金協力が実施された。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 427 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 427 1460 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成16年度国内調査) 策定されたデベロップメントプランは、2003年5月の独立にあわせ策定された国家開発計画の基礎データとして活用された。さらに、東チモールでは1999年9月の騒乱でほとんどの政府刊行物並びに統計資料が四散しており、全く無いに等しい状況であった。このため本調査で策定されたデベロップメントプランは農林水産業に係る総合的な報告書として、政府関係機関のみならず、関連するドナー、NGOs等に現在も有効に活用されている。</p> <p>本調査と並行して、UNOPSの管理の下で実施されたラクロ灌漑地区(パイロットプロジェクトが位置している)が2003年12月にその改修工事が完了し、受益面積660haが雨期に全地区灌漑されている。パイロットプロジェクトは、調査終了と同時にその機能を終了しているが、調査団が設立した水利組合は以前同様に農業機械の貸出し、貸出し費用の負担等十分とは言えないまでも存続し活動している。</p> <p>(平成16年度在外調査) 調査に基づき、食糧生産の持続的発展、貧困削減、コミュニティ開発、環境分野は、農業とキャパシティビルディング/人材開発に重点を置いた優先分野として考慮されている。農林水産省(MAFF: Ministry of Agriculture, Fishing and Forestry)とJICA東ティモール事務所が共同で、上記優先分野より以下の二つのプロジェクト実施を計画している。 1. Manatuto米生産農業プロジェクト(Agriculture Rice Promotion Project in Manatuto):水の利用料を払いやすくするための生産性向上を目的とする。この事業は、コミュニティの参加を伴い、農業地域において3年以上の間実行されることとなっている。 2. コミュニティベース湿地帯管理プロジェクト(Community-Based Watershed Management Project):本プロジェクトの目的は、伝統的な地域管理・統制方法を利用した新しいコミュニティベースアプローチを開発することである。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査)(平成19年度国内調査) CARE International は、国内米市場・分配調査(Domestic Rice Market and Distribution Survey)を2003年から2004年にかけて実施した。調査の主な目的は、地元米の市場性と生産者支援を行うための提言を策定することにある。</p> <p>実施事業:マナウト県灌漑稲作プロジェクト 実施期間: 2005年6月-2010年3月 目的: 対象地域において米の生産性が向上する。 資金調達: 調達先: JICA(技術協力プロジェクト、E/N締結日:2005年4月28日) 裨益: 裨益対象: 稲作農家、Manatuto地区の水の利用者 裨益効果: 1. 収入向上 2. 稲作栽培とO/M灌漑スキームは東ティモールの他の地区にも導入された 3. ラクロ灌漑計画の効率的な運営によってプロジェクト対象地域の稲作栽培が改善される 4. ラクロ灌漑計画は水利組合(WUA: Water Users' Association)によって運営されている</p> <p>進捗: (平成19年度国内調査) 進行中</p> <p>技術協力: 専門家派遣:4名 研修: 沿岸漁業マネジメントセミナー 2002年8月22日～2002年9月29日 MAFF事務官 資源・農作物の持続的管理に関するGIS技術 2002年8月12日～9月15日 MAFF事務官 灌漑、排水、及び農村開発コース 2003年2月11日～2003年11月21日 MAFF事務官 日本のODAとJICAの活動入門セミナー 2002年12月4日～13日 MAFF事務官 農業 2002年6月26日～8月30日 MAFF事務官</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 技術協力 研修: 5～10名/年、2005/04-2006/04、内容は以下の通り:1) 上級統計担当官向け農業統計コース、2) 森林・流水域環境、土壌・水質保全技術、3) 農業協同組合法を通じた小規模農家のための地方開発、4) 灌漑・排水に関わるカウンターパート職員、5) 第三国研修プログラム(TCTP) 専門家派遣:農林水産省への上級政策顧問および灌漑WUA顧問の派遣、5名、1～2年 その他:1) マナウト(Manatuto)灌漑稲作プロジェクト(IRCP, Irrigation & Rice Cultivation Project)、2) 農業生産(稲作促進)事業 裨益対象者:マナウト県の稲作農家及び地域コミュニティ住民 裨益効果:1) 灌漑施設整備及び耕作技術の改善の恩恵に浴した農民:420人、2) ラクロ(Laclo)灌漑計画の対象農地:650ha、3)稲作に関する知識向上及び生産量増加、4) 地域の稲作生産量及び質の向上による所得創出</p> <p>(平成20年度国内調査) 無償資金協力 案件名:マリアナI灌漑施設復旧改善計画(the Project for Rehabilitation and Improvement of Maliana I Irrigation System) 内容:東ティモール民主共和国農林水産省灌漑水管理局が、ボゴロナ県マリアナ地域の農業生産の向上を図るため、マリアナ I 灌漑地区の灌漑水路の修復改善に必要となる、(イ)水源となるプロボ川からの取水ゲート施設の改善工事、(ロ)灌漑水路の幹線水路の改修(計1.5キロメートル)、(ハ)灌漑水路の2次水路の改修(計4.46キロメートル)及び新設(計4.73キロメートル)、(ニ)水門管理棟等の建設等を実施するための資金を供与する。 書簡交換:2007.8 金額:7億3,700万円(限度額) 相手国機関:農林漁業省灌漑局</p> <p>(平成20年度在外調査) ・灌漑開発と水資源の灌漑計画と設計、2 調査及び地図作成-実施に向けて準備中 ・保護と河川標準化および圃場整備、水利組合-実施に向けて準備中</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

ETM ETM/A 101/09

作成 2015年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	東ティモール				
2. 調査名	東ティモール国ラクロ川及びコモロ川流域住民主導型流域管理計画(地球環境部)				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林水産省森林局			
	現在	農林水産省森林局			
7. 調査の目的	(1)ラクロ川及びコモロ川を対象とした住民主導型総合流域管理計画を策定すること (2)農水省(以下MAF)及び森林局(NDF)が他の流域において同様の流域管理計画を作成するための流域管理ガイドラインを作成すること (3)調査期間中のOJTを通じてカウンターパートの流域管理に係る能力が向上すること				
8. S/W締結年月	2005年 4月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 団員数	5
				調査期間	2005.11 ~ 2010. 3 (52ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	190,000(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	5 県(Dili, Aileu, Manatuto, Ermera 及びLiquica)にわたるラクロ川流域(約130,000ha)とコモロ川流域(約30,000ha)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1USDドル = 91.79 円	M/P	1) 1,843	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0	
		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	
	F/S	1) 2,812	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0	
		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	
		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>住民主導型総合流域管理計画で提案されたプログラムとサブプログラム 1,843,000 USD</p> <p>(1)土地管理計画プログラム:参加型土地利用計画サブプログラム(PLUP-SP)</p> <p>(2)植林/森林管理プログラム:a. 植林推進サブプログラム(TPP-SP), b. 苗木生産推進サブプログラム(SPP-SP), c. 森林管理計画サブプログラム(FMP-SP)</p> <p>(3)営農および畜産管理プログラム:a. 住民参加型優良種子普及サブプログラム(CBSE-SP), b. 家庭菜園サブプログラム(HG-SP), c. プロテインバンク(マメ科飼料木)の導入及び放牧管理サブプログラム(GCPB-SP), d. 飼料貯蔵サブプログラム(AFP-SP)</p> <p>(4)アグロフォレストリー管理プログラム:a. 持続的傾斜地農業推進サブプログラム(SUFP-SP), b. コーヒー園改善サブプログラム(CPR-SP)</p> <p>(5)斜面保護および土砂管理プログラム:a. 斜面保護サブプログラム(SP-SP), b. 土砂流出抑制サブプログラム(SFC-SP), c. 護岸サブプログラム(RP-SP), d. 初期ガリー抑制サブプログラム(IGC-SP)</p> <p>(6)村落開発/生計向上プログラム:a.燃料技術普及サブプログラム(RED-SP), b.所得向上/支出削減サブプログラム(IG-SP)</p> <p>(7)情報普及及び意識向上プログラム:a. 啓蒙普及キャンペーンサブプログラム(PAC-SP), b. 環境教育サブプログラム(EE-SP)</p> <p>(8)能力向上プログラム:a. 流域管理関連制度開発サブプログラム(WID-SP), b. 能力開発サブプログラム(CD-SP), c. 移動手段改善サブプログラム(MI-SP)</p> <p>優先事準流域の5ヵ年計画策定:2,812,123USD(コモロ:Bemos(Deli, 5村落)、ラクロ:Nuru(Liquidoe, Remeixio, 6村落))</p> <p>暫定優先サブプログラム Bemos:1,322,298 USD、TPP-SP & SPP-SP 1、CBSE-SP 3、HG-SP 2、SUFP-SP 4、GCPB-SP 1、CPR-SP 1、IG/CS-SP 1、CDC-IGC 2 Nuru:1,489,825 USD、TPP-SP & SPP-SP 1、CBSE-SP 6、SUFP-SP 6、IG/CS-SP 5</p> <p>提言:a. 5ヵ年管理計画の実施に必要な予算を充当する、b. 国際機関の財源や専門技術を5ヵ年管理計画および流域管理計画の実施に利用するために、国際機関との調整を図る、c. 流域管理計画および5ヵ年管理計画の目的と内容をMAFの他の部局や他省庁と共有し、調整の上、共通の目的のために活動を実施する、d. パイロットプロジェクトの対象村落を支援し、地域住民の能力強化と優先サブプログラムのロールモデルの創出を図る、e. サブプログラムの実施が出来るNGOのリストを作成する</p>				
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
5. 技術移転					
対象流域において、持続的な森林管理および適切な農地管理が実施され、地域住民の生計向上・生活の改善と同時に森林の再生が図られる。					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(2015年度国内調査・在外調査) 調査結果をベースに技術協力プロジェクトが実施されている。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (2015年度国内・在外調査) 持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト(技術協力プロジェクト) 実施期間:2010年12月～2015年10月 プロジェクト目標:村落単位の住民参加型の持続可能な天然資源管理の実施メカニズムが開発される。 成果:1. 対象村落において、土地利用計画と天然資源管理に関連した村落規定が合意され実践される。2. 実施機関関係者及びその他の関係者の住民参加型の持続可能な天然資源管理を支援する能力が向上する。3. 住民参加型の持続可能な天然資源管理を支援するための効果的な手順と関係者の役割が明確化される。 実施機関:農林水産業林業局 なお、開発調査の提案事業の内、土地管理計画プログラム、植林/森林管理プログラム、営農および畜産管理プログラム、アグロフォレストリー管理プログラム、村落開発/生計向上プログラム、能力向上プログラムが本技術協力プロジェクトの活動として実施されている。</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

ETM ETM/A 201/11

作成 2018年 1月

I. 調査の概要

1. 国名	東ティモール					
2. 調査名	農産物加工・流通業振興計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業水産省アグリビジネス局				
	現在	農業水産省アグリビジネス局				
7. 調査の目的	1. 農産物の加工・流通を支援する行政の体制整備、行政による農民組織や民間業者等へのサービス強化、流通に関わる制度・基準や道路インフラなどの基盤整備のためのマスタープラン(MP)策定。 2. MP作成及び実証調査の実施を通じて、カウンターパートの農産物の加工・流通の振興に必要な計画策定、事業実施にかかる能力強化が図られる。					
8. S/W締結年月	2008年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	5
					調査期間	2009. 4 ~ 2011.12 (33ヶ月)
					延べ人月	59.00
					国内	1.90
				現地	57.10	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	248,804(千円)	コンサルタント経費	201,504(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東ティモール全土					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	内貨分	1)	外貨分	1)
		2)		2)		2)
		3)		3)		3)
	F/S	1)	内貨分	1)	外貨分	1)
	2)		2)		2)	
	3)		3)		3)	
	4)		4)		4)	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>【フェーズ1】 ア. 既存データの収集及び現状分析 (ア) 農業生産にかかる基本情報収集 (イ) 農産物の需要と供給、輸出入、国内流通、価格情報、生産資材の流通状況等の把握 (ウ) 農産物の加工・流通(国内向け、輸出入を含む)にかかる現状の把握 (エ) 他ドナー・NGO・民間業者の活動状況の情報収集 イ. 上記に基づいた農産物の加工・流通振興の可能性と制約を明確化する。ウ. 上記に基づいたマスタープラン(案)を策定する。 エ. アクションプラン(案)を策定する。 オ. 実証調査の対象となるパイロットプロジェクトの選定基準の作成及び選定を行う。</p> <p>【フェーズ2】 ア. 実証調査の実施・モニタリング・評価の上、技術マニュアルとして取りまとめる。 イ. 実証調査の経験及び教訓の抽出を行う。 ウ. 実証調査結果をフィードバックしたアクションプランの策定を行う。エ. 以上を反映したマスタープランの策定を行う。</p> <p>■■ 提案事業 ■■ 以下の7つのプロジェクトを提案した。 ① 農業生産性の向上② 加工業振興支援③ 流通業振興支援④ 販売促進支援⑤ 政府買い上げ制度の確立 ⑥ 輸出振興支援⑦ バリュチェーン改善支援</p>					
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	2)	3)	4)
		FIRR	1)	2)	3)	4)
事業達成には、以下の要因による影響がないことが条件となる。 <ul style="list-style-type: none"> 政策的要因: 開発政策の変更による提案事業の優先度の低下 行政的要因: MAF 及び関係機関の組織・人員の急激な弱体化、予算減 経済的要因: 農産物価格の急激な変化、インドネシアとの国境貿易事情の変化 社会的要因: 「東ティ」国における治安の急速な悪化 自然的要因: 天候不順、大規模な病虫害、自然災害等の発生 						
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> 組織能力強化のため、C/Pに対して、基礎的なビジネス計画の立て方やモニタリング手法の技術移転を行った。 デモ圃場において農家組織とカウンターパート(テクニカルスタッフ)にたいして研修をした(本邦研修2名/年程度)。また現地開発調査の実証調査の現場では可能な限りCPと協働した。これにより、C/Pは基礎的なビジネス計画の立て方やモニタリング手法を習得した。農家においては、新しい技術の導入について関心が低い場合もあり、モチベーションを上げることも課題となった。 					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p> 進展がある: 国家開発計画との整合性、裨益効果、優先度、緊急度が高く、他の優先事業との関連があった。また、実施体制が整備されていた。 進展がない: 経済的要因 </p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>進展がみられる提案事業 ①農業生産性の向上、② 加工業振興支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次段階調査は実施せず、提案事業・内容に基づいた事業が計画・準備・実施されている。 ・ 農業生産性の向上と加工業振興支援に関して、他国・国際機関・NGOの支援を受けて関連事業が実施された。 <p>実施にあたっては、特に次段階調査は実施せず、提案事業・内容に基づいた事業が計画・準備・実施された。(または実施済み)</p> <p>進展の見られない提案事業 ③流通業振興支援 ④販売促進支援 ⑤政府買い上げ制度の確立 ⑥輸出振興支援 ⑦バリューチェーン改善支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政的に取り組む余裕がないものと思われる。事業化の情報は得ていない。 				

